

# 大阪府の財政状況等について

平成21年10月



Osaka Prefectural Government

# CONTENTS

## ～第 I 章～

### 〔1〕アウトライン

- 概況(人口/社会資本整備) …… 1
- 経済状況等 …… 2
- 躍動するベイエリア …… 3
- 機能的な交通ネットワーク …… 4
- 知的創造拠点の形成 …… 5

### 〔2〕行財政改革の取組み

- これまでの取組みの概要 …… 6
- 現在の取組みの概要 …… 7

## ～第 II 章～

### 〔1〕決算の状況

- 普通会計決算の状況 ……10
- 基金の状況 ……14
- 財政指標等について …… 15
- 債務保証及び損失補償・貸付債権の状況 …… 19
- 財政比較分析 …… 20
- 企業会計の決算状況 …… 23
- 府指定出資法人の決算状況等 …… 24
- 三公社の状況 大阪府道路公社 …… 25  
大阪府土地開発公社 …… 26  
大阪府住宅供給公社 …… 27
- 地方独立行政法人の決算状況等 …… 28

### 〔参考〕府指定出資法人の個別決算状況(平成20年度) …… 29

### 〔2〕大阪府債の現状

- 府債発行額の推移 …… 32
- 府債残高の推移 …… 33
- 減債基金について …… 34
- 平成21年度発行計画 …… 35
- 大阪府債の安全性 …… 36

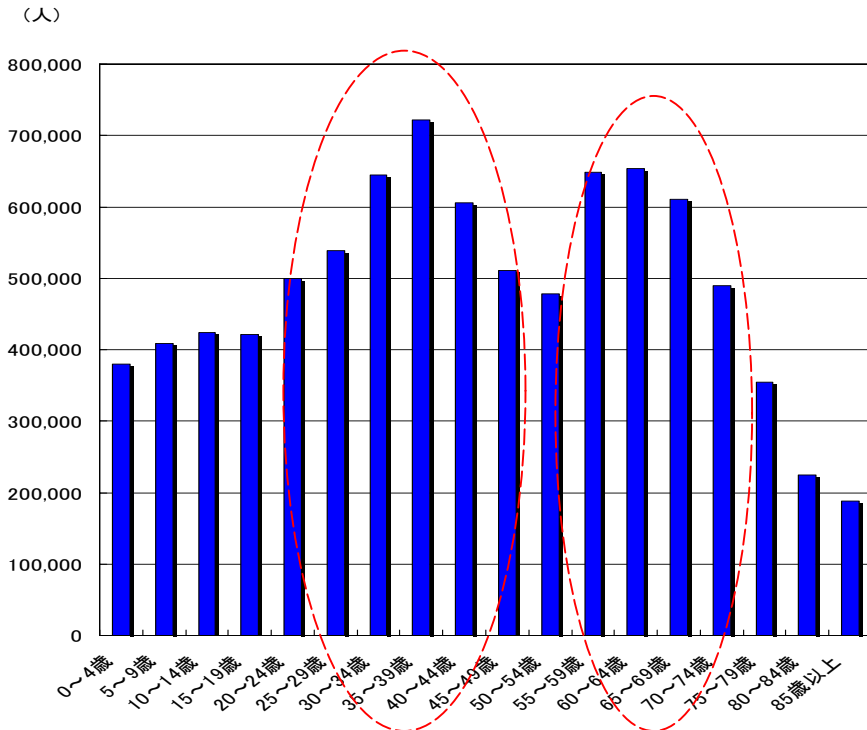
### 〔3〕今後の財政収支の見通し(粗い試算) …… 37

# ～第1章～

# 大阪府の人口

人口(平成20年10月1日): 8,806,000人

- 全人口に占める割合は6.9%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位
- 老年(65歳以上)人口割合は21.2% (全国39位)



※出展：総務省統計局「推計人口」

# 社会資本整備

大阪府域における社会資本整備状況

- 大阪府域では社会資本整備が進んでいる  
⇒ 新たな巨額投資の必要性が低い

< 主な社会資本 >	< 府域における整備状況 >
上水道供給人口比率 (対行政区域内人口)	<b>全国6位</b>
下水道普及率 (対行政区域内人口)	<b>全国2位</b>
道路実延長 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	<b>全国4位</b>
主要道路舗装率 (対主要道路実延長)	<b>全国7位</b>
市町村道舗装率 (対市町村道実延長)	<b>全国1位</b>

※出展：「統計でみる都道府県のすがた 2009」

# 経済状況等

府内総生産(平成18年11月) : 39兆1,166億円

- 東京都に次いで全国第2位
- GDPに占める割合は7.7%
- スウェーデンとほぼ同程度の経済規模
- 大阪産業の特徴

① 「中小企業の街」

大阪府の工業生産に占める中小企業の割合は65%、独自の技術で世界のシェアの大半を誇る企業も

② 「合理精神・企業精神の旺盛な街」

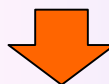
インスタントラーメンなどのユニークな製品やニュービジネスの多くがここ大阪で誕生

【府内に立地する有名企業】

- ・ パナソニック
- ・ シャープ
- ・ 三洋電機
- ・ サントリー
- ・ 日清食品
- ・ 武田薬品工業
- ・ 山本光学 (SWANS) 等

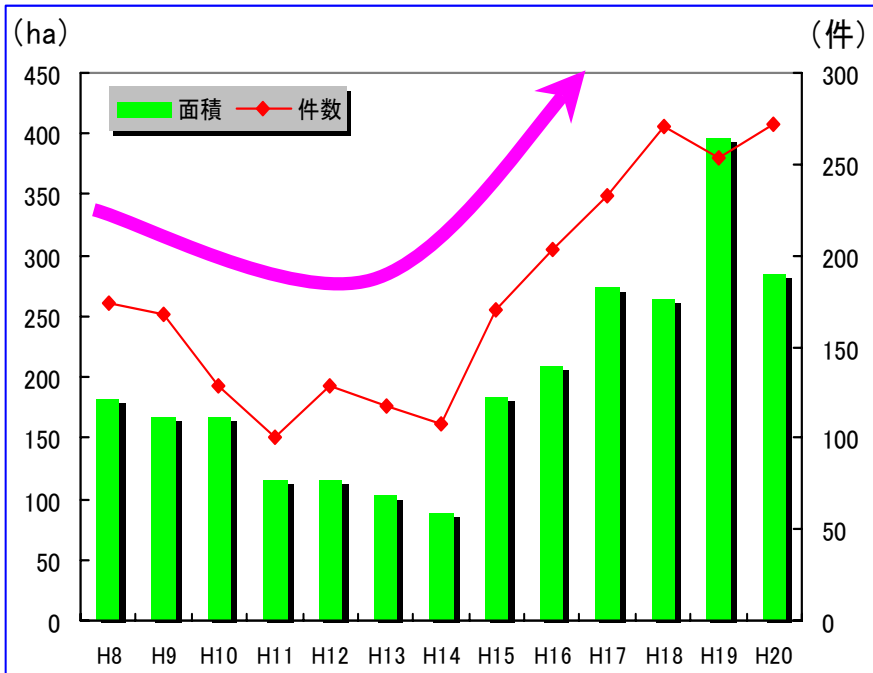
近畿の工場立地動向

➤平成8年 近畿174件(うち大阪7件)、全国1,548件



- ・ 中小企業等への資金供給の推進
- ・ 定期借地の導入、立地インセンティブの拡充等

➤平成20年 近畿274件(うち大阪46件)、全国1,631件



最近の主な投資事例と投資額

堺・泉北臨海工業地域 約1兆4,000億円

シャープ <堺市>  
液晶パネル工場 (4,300億円)  
H21年10月稼働  
太陽電池工場 (720億円)  
H22年3月までに稼働予定

大日本印刷 (435億円)  
凸版印刷 (420億円)  
ユニオン・ジャパン (900億円)  
他14社  
以上全18社で約1兆円

宇部興産 工場  
<堺市> (80億円)  
H21年秋稼働予定

コスモ石油 工場  
<堺市> (1,000億円)  
H22年4月稼働予定

三井化学 <高石市>  
工場・研究開発施設 (60億円)  
H20年5月稼働  
CO<sub>2</sub>化学的固定化実証プラント (15億円)  
H21年3月完工

その他、大阪ガス・関西電力等約3,000億円の投資  
(投資額は新聞情報より記載)

住友電気工業 研究開発施設  
<大阪市此花区> (80億円)  
H21年4月竣工

パナソニック(株) エナジー社 工場  
<大阪市住之江区>  
(1,000億円) H21年10月稼働



旭硝子 工場  
<大阪市住之江区>  
(360億円)  
H19年5月稼働

大阪チタニウムテクノロジーズ  
工場・研究開発施設  
<岸和田市> (524億円)  
H21年6月稼働  
(一部はH23年4月稼働予定)

三洋電機 工場(二色の浜)  
<貝塚市> (188億円)  
H15年12月稼働  
(一部はH22年末稼働予定)

三洋電機(貝塚事業所)  
工場・研究開発施設  
<貝塚市> (約340億円)  
H21年4月稼働

関空はH19年8月に  
完全24時間空港へ

★ は、ベイエリア以外での大型投資 (全て稼働中)

北から、リコー、森下仁丹、京セラミタ、コニカミノルタオプト  
(25億円) (22億円) (80億円) (40億円)

※新聞記事より引用



事業路線  
 ・ JRおおさか東線 (新大阪～久宝寺)  
 (放出～久宝寺 H20年3月開業)  
 ・ 阪神なんば線 (西九条～近鉄難波 H21年3月開業)  
 ・ 京阪中之島線 (中之島～天満橋 H20年10月開業)



第2京阪道路 (交野市) (H21年度末開通予定)





※イメージパース<先行開発区域>



※イメージパース<シンボル軸>



※イメージパース<賑わい軸>

### 地区の概要

- ・ 地区面積等:梅田貨物駅区域 約 24ha  
(先行開発区域 約7ha)
- ・ 今後のスケジュール<先行開発区域> :  
新築工事着工 平成21年度下期  
同 竣工 平成24年度下期



※イメージ映像は2008年9月時点のものです。実際とは異なる場合がございますので、ご了承ください。



■ 大阪府の行財政改革

大阪府では、厳しい財政状況を踏まえ、これまで様々な行財政改革の取組みを行ってきました。

また、平成20年2月に橋下知事が就任して以来、かつてないスピードで改革の取組みを進めています。

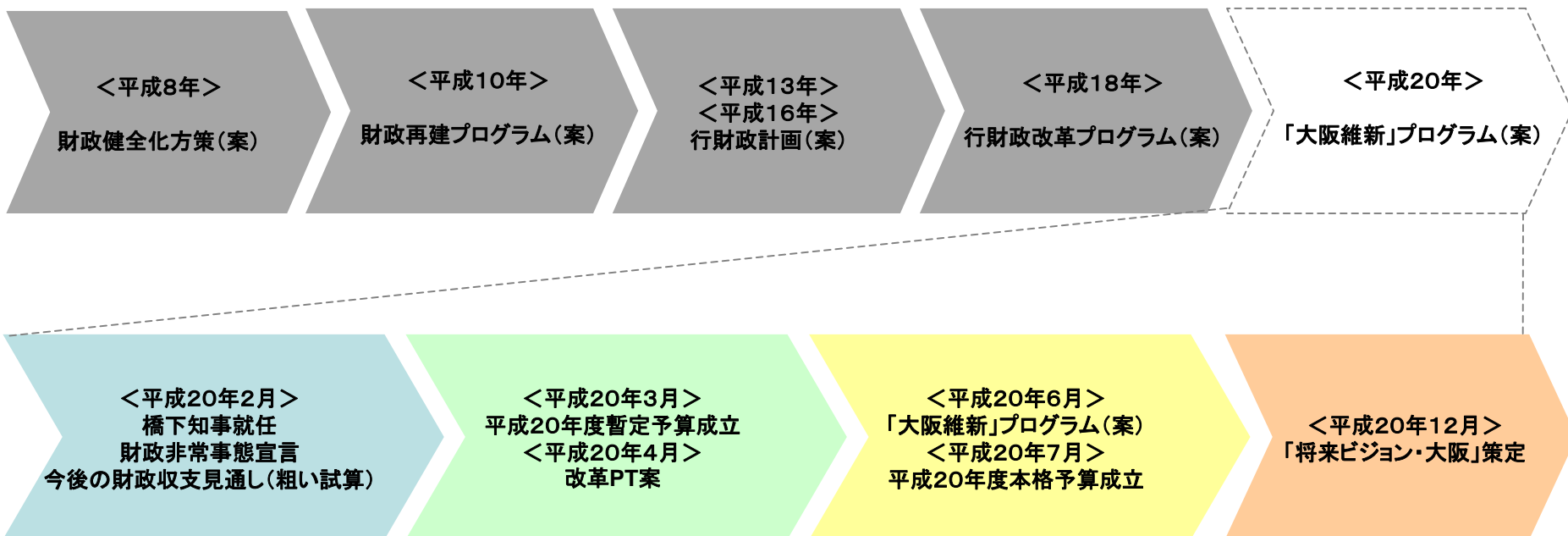
平成8年度以降、全国で最も厳しい改革を実行

これまでに（～平成19年度）  
約6,481億円の歳出を削減  
約5,643億円の歳入を確保



あらたに（平成20年度～平成22年度）  
約2,420億円の歳出を削減  
約920+億円の歳入を確保

※ 橋下知事就任後に見直しを行なったため、これまでの取組効果額と「大阪維新」プログラム(案)による効果額に一部重複があります。



■「大阪維新」プログラム(案)における財政再建の取組み～財政再建プログラム(案)～

一般施策経費等の見直しや歳入確保を着実に進め、プログラム(案)に掲げた改革効果を上回る取組みを実施します。

事業の見直し等…

平成20年度～22年度の集中取組期間で908億円

＜主要検討事業38事業等の見直し(H20・H21の2か年で496億円)＞

- ・セーフティーネット的な事業であっても、所得制限や自己負担額を見直し
- ・費用対効果の観点から、高コストになっている事業は見直し
- ・民間や府関係機関に対する補助金等については、府における経費節減を踏まえ見直し
- ・事務費や維持管理経費については、経費を節減(一般財源ベースで1～2割程度)

〔主な見直し事業〕

- ・市町村施設整備資金貸付金：再構築(平成20年度は休止)
- ・私学助成(経常費助成)：助成単価を引下げ
- ・4医療費公費負担助成事業：一部所得制限、自己負担額単価等を見直し
- ・小規模事業経営支援事業費補助金：補助制度を抜本的に見直し
- ・府営住宅(管理費等)：管理費を縮減、家賃減免制度を再構築

＜出資法人の見直し(H20・H21の2か年で59億円)＞

- ・法人が行う事業について、必要性、効率性、効果を点検
- ・類似の事業を行っている法人については、事業精査後、統合
- ・法人が行っている事業で民営化可能なものは民営化
- ・一定の自己収入を有する法人については、府の財政的・人的関与を最小限に抑制し、自立化を促進

【見直しの方向性】

(平成20年度)	(取組み期間中)	
43法人	廃止等 5法人	} 見直し対象法人 =32法人
	統合 4法人	
	民営化 5法人	
	自立化 18法人	
	存続 11法人	

＜公の施設の見直し(H20・H21の2か年で10億円)＞

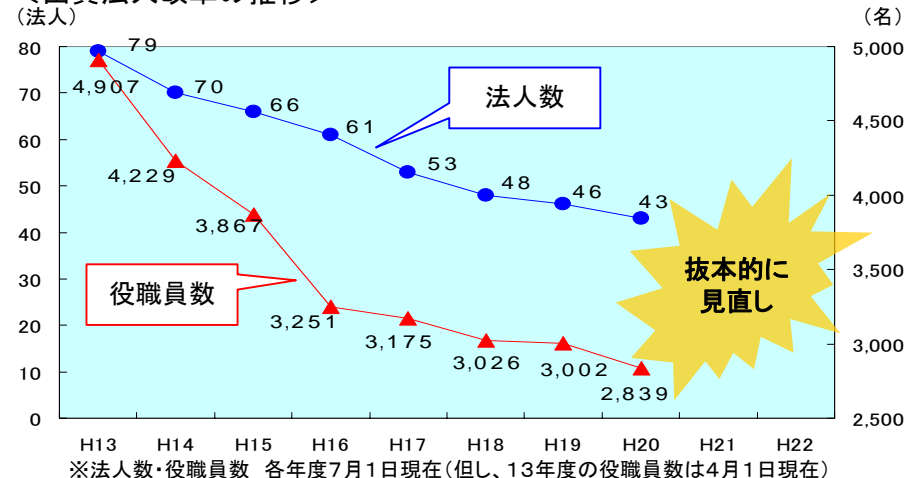
- ・他の方法によるサービス提供が可能で、利用状況や今後の維持管理コストを勘案すると維持が困難なもの、機能集約が可能なものは廃止
- ・地元や利用者関係団体での管理も可能なものは、市町村や民間へ移管したり、市町村やNPO等との協働による新たな管理形態を追求
- ・公の施設としての縦割りを排除することや同種の施設を集約することで施設の有用性を高められるものは、多機能化、集約化を図る
- ・上記に当てはまらず、存続する施設についても運営を抜本的に見直すほか、徹底したコスト縮減を図る観点から管理経費を見直し、規模の縮小や移転を行う
- ・また、一定の収益が見込めるものは、府への利益還元を高める
- ・加えて、適正な受益と負担となっているかという観点から、使用料を見直し

＜事務事業の改革効果額＞

(単位:億円)

	H20 実績 見込み	H21 当初 予算	H22 見込み	合計
主要検討事業等	216	280	343	908
出資法人	24	35		
公の施設	4	6		

＜出資法人改革の推移＞



＜公の施設の方向性＞

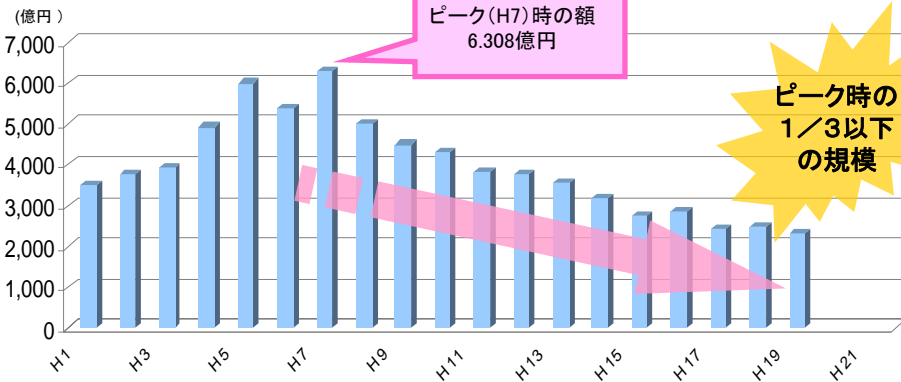
「廃止」を行うもの	6 施設
「民営化」を行うもの	3 施設
「地元関係自治体等との協働、連携強化」「市との共同運営」を行うもの	5 施設
「集約、多機能化」を行うもの	2 施設
「運営の抜本的見直し」を行うもの	3 施設
「移転」を行うもの	1 施設
「大幅なコスト縮減」等を行うもの	7 施設
「機能縮小」するもの	1 施設
見直し対象施設計	28 施設

建設事業…

平成20年度～22年度の集中取組期間で243億円

- 平成8年度 財政健全化方策(案) 対前年比 30%削減(単独事業)
- 平成10年度 財政再建プログラム(案) 10%削減(国庫事業)  
50%削減(単独事業)
- 平成13年度 行財政計画(案) 10%削減(国庫事業、単独事業)
- 平成16年度 行財政計画(案)平成16年版 10%削減(国庫事業、単独事業)
- 平成18年度 行財政改革プログラム(案) 15%削減(国庫事業、単独事業)  
(H20年度時点でH18年比)
- ★平成20年度 財政再建プログラム(案) 20%削減(国庫事業、単独事業)  
～平成22年度 一部事業は休止、スピードダウン

■普通建設事業費の推移



人件費…

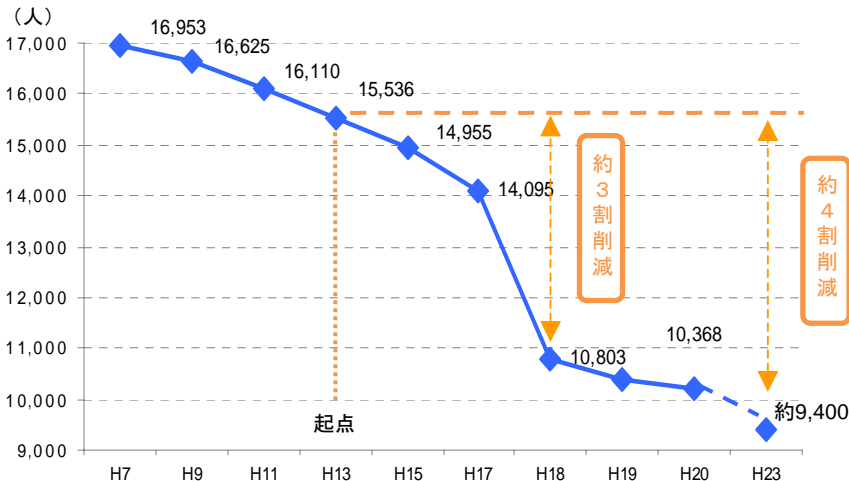
平成20年度～22年度の集中取組期間で1,269億円

< 職員数の削減 >

- ・平成8年度からの14年間で、一般行政部門6,730人を削減(府立5病院の地方独立行政法人化による約3,000人削減等を含む。)

■一般行政部門職員数の推移

これまでに約3割削減(H14～H18)  
さらなる取組を実施し約4割削減(H14～H23)



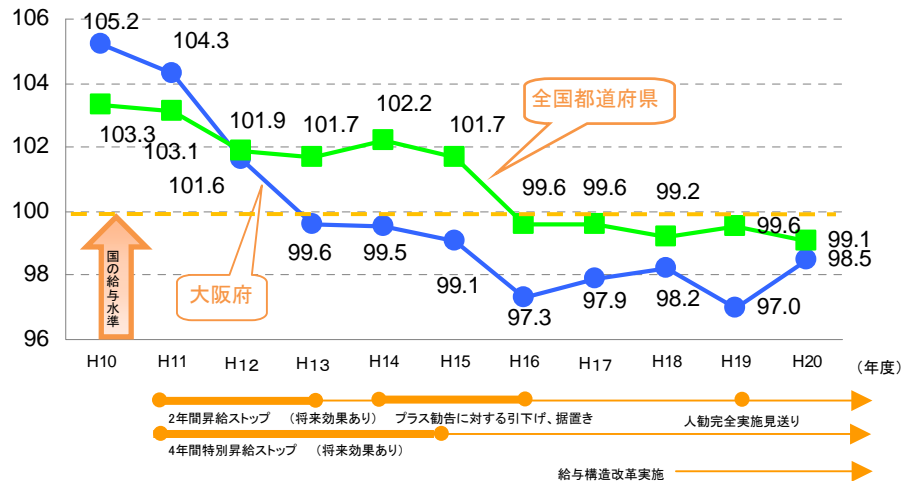
< 給与の抑制 >

- ・一時的なカットではなく、将来に亘って人件費を抑制する効果が最も高い昇給停止を行ったこと等により、国や全国都道府県平均を下回る水準にあります。

< 財政再建プログラム(案)の取組み >

- ・給与のカット等【H20.8～H23.3(退職手当は当分の間)】  
 給与:知事30%、副知事20%、教育長・水道企業管理者18%、指定職16%、  
 部長級14%、その他管理職11.5%、管理職以外9.5～3.5%  
 退職手当:知事50%、副知事20%、教育長・水道企業管理者15%、指定職10%、  
 その他一般職5%  
 ・給与制度の見直し(早期奨励退職制度の見直し、住居手当・通勤手当の見直し等)

■給与水準の抑制(国を100とした場合)



歳入の確保…

平成20年度～22年度の集中取組期間で920億円+

府有財産の売却の上積み、市町村施設整備貸付金の繰上償還、基金の活用など

■「大阪維新」のこれまでの取組み

「大阪維新」プログラム（案）に基づく4つの取組みを着実に進めています。

<平成20年度>

<平成21年度>

～「大阪維新」プログラム（案）～

★ 財政再建

<財政再建プログラム(案)>

- 平成20年度本格予算（H20.7～）
- ◇ 超緊縮予算、構造改革着手（効果額1,100億円）
  - ◇ 減債基金借入、借換債増発と決別

大阪府庁財政研究会（H20.12）

平成21年度本格予算（H21.4～）

- ◇ 11年ぶりの赤字脱却予算
- ◇ 減債基金借入の返済の道筋
- ◇ 府債残高のピークアウト
- ◇ 安心と安全を守るための精一杯の積極予算

★ 政策創造

- 将来ビジョン大阪（H20.12）
- ◇ 世界をリードする大阪産業
  - ◇ 水とみどり豊かな新エネルギー都市大阪
  - ◇ ミュージアム都市大阪
  - ◇ 誰もが安全・安心ナンバーワン大阪
  - ◇ 教育日本一大阪

部局長マニフェスト（H21.6）

- ◇ 「変革と挑戦」
- ◇ 6つの部局横断課題と56の課題

★ 府庁改革

経営企画会議の設置（H20.11～）

業務改革レポート（H20.12）

人的資源マネジメント（人事戦略）（H21.4）

戦略本部体制（H21.4～）

改革評価機能の充実（H21.4～）

組織戦略（H21.8）

★ 地域主権

大阪発「地方分権改革」ビジョン（H21.3）

大阪市との新たな関係づくり

## ~第II章~

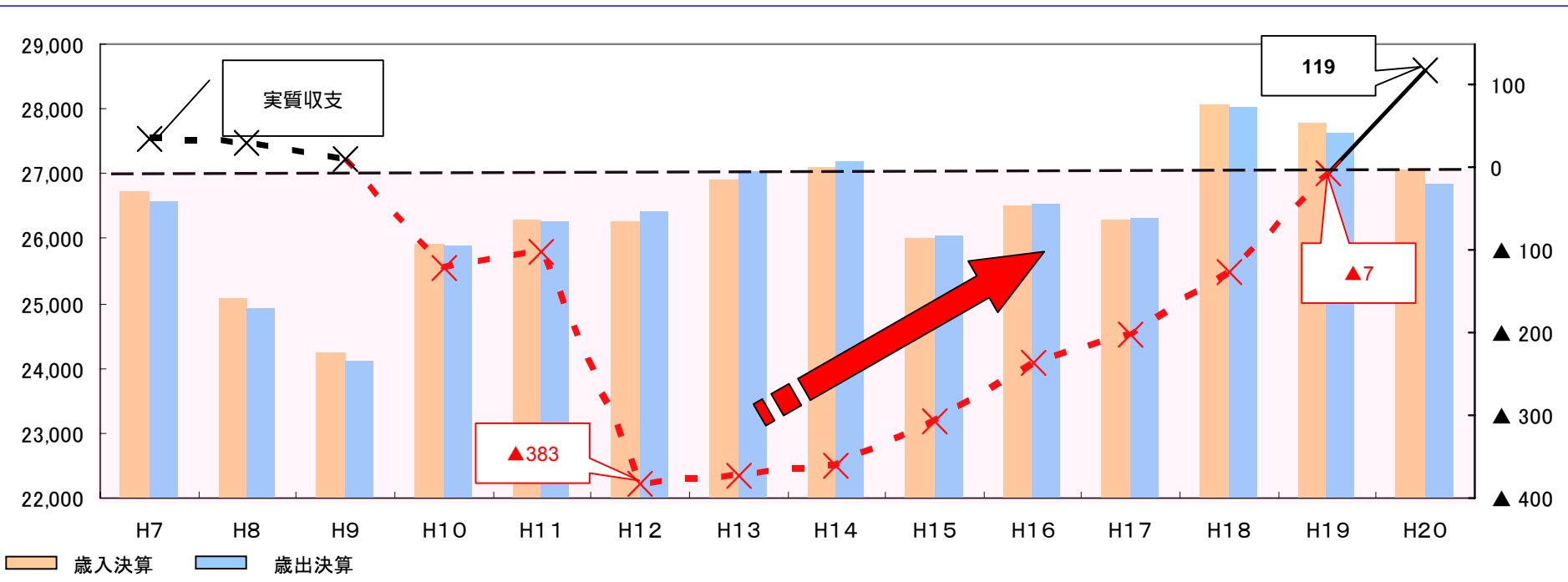
<平成20年度普通会計決算の概要>

実質収支は119億円の黒字となり、平成9年度以来、11年ぶりの黒字決算  
「減債基金からの借入」「借換債の増発」という従来手法と決別

(上段:H20:(下段):H19)

歳入決算額 (A)	2兆7,085億円 (2兆7,779億円)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	110億円 (168億円)
歳出決算額 (B)	2兆6,856億円 (2兆7,617億円)	実質収支 (C - D)	119億円 (7億円)
形式収支 (C = A - B)	229億円 (161億円)	実質単年度収支	504億円 (120億円)

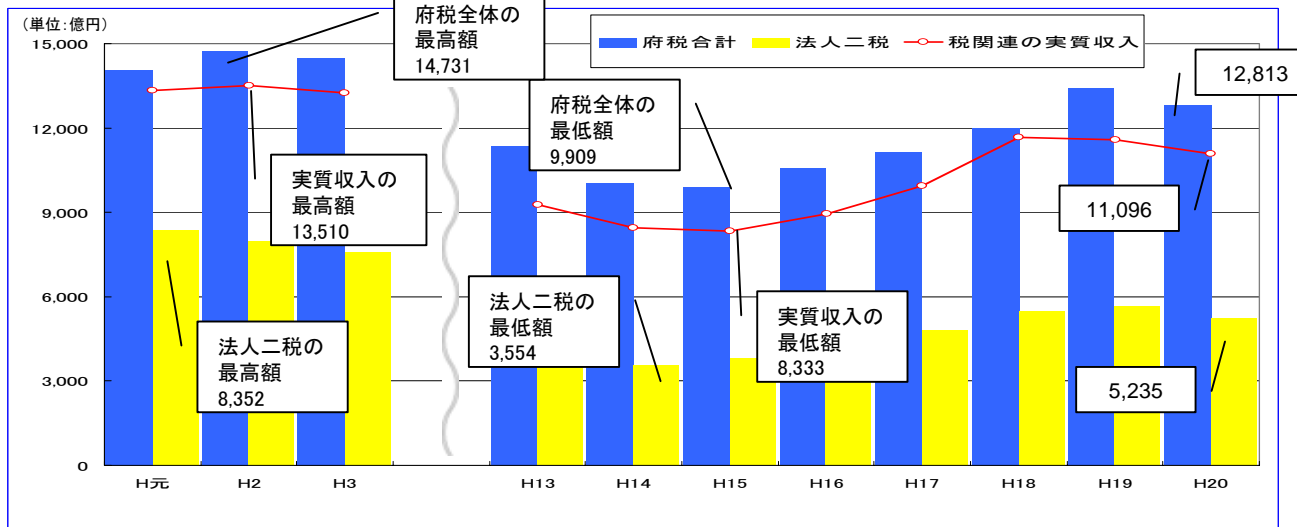
(単位:億円)



## < 普通会計歳入決算のポイント >

Point1 法人二税は前年度比7.6%の減収、府税関連実質収入は前年度比4.3%減の1兆1,096億円

### < 府税収入の推移 >



Point2 減債基金借入からの決別、返済開始

○ 財政再建プログラム(案)に基づき、減債基金借入から決別

(H19決算額 680億円 → H20決算額 皆減)



より確実なものにするために・・・

○ 平成21年2月議会において、大阪府基金条例を改正

○ 平成20年度より、決算剰余金の1/2を減債基金借入の返済として積立(H21年度)

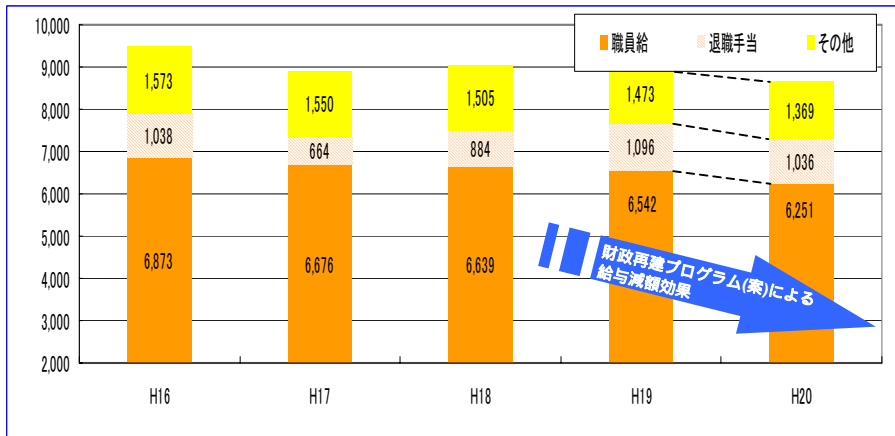
○ 財政収支見通し(粗い試算)においては平成20年度の積立を見込んでいなかったが、決算の黒字化により、返済額は約52億円

(一般会計黒字額104億円の1/2)

## < 普通会計歳出決算のポイント >

Point1 財政再建プログラム(案)による給与カットにより人件費は対前年度比5.0%減

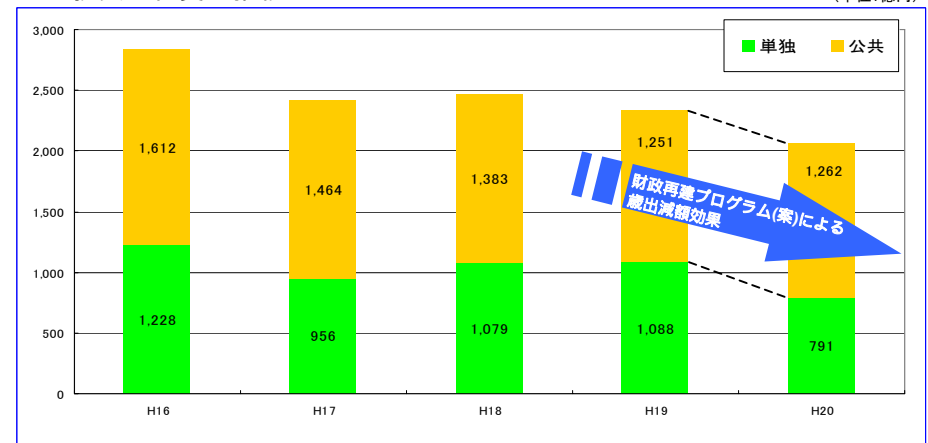
### < 人件費の推移 >



Point2 財政再建プログラム(案)に基づく事業の一時休止等により

対前年度比12.2%減

### < 投資的経費の推移 >



■ 普通会計決算の状況

[決算収支の状況]

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
歳入総額	27,779	27,085
歳出総額	27,617	26,856
歳入歳出差引	161	229
翌年度への繰越財源	168	110
実質収支	▲ 7	119
単年度収支	120	126
積立金	0	370
繰上償還金	0	8
積立取崩額	0	0
実質単年度収支	120	504

[歳入内訳]

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
地方税	13,425	12,813
地方譲与税	47	42
市町村たばこ税都道府県交付金	14	16
地方特例交付金等	109	190
地方交付税	1,789	1,798
普通交付税	1,781	1,789
特別交付税	9	9
交通安全交付金	27	24
分担金・負担金	91	91
使用料	640	638
手数料	132	123
国庫支出金	2,119	2,433
国有施設交付金	0	0
財産収入	301	175
財産運用収入	24	27
財産売却収入	277	148
寄附金	1	4
繰入金	765	171
繰越金	53	161
諸収入	5,655	5,617
預金利子	4	1
収益事業収入	189	179
その他	5,463	5,437
地方債	2,610	2,788
減取補てん債特例分	100	762
臨時財政対策債	653	796

[地方税の内訳]

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
道府県民税	4,499	4,415
個人	3,056	3,233
法人	1,047	938
超過課税分	192	176
利子割	188	174
配当割	127	51
株式等譲渡所得割	82	19
事業税	4,808	4,478
個人	188	181
法人	4,620	4,297
地方消費税(清算前)	2,704	2,557
不動産取得税	396	367
道府県たばこ税	223	212
ゴルフ場利用税	17	17
自動車税	879	859
鉾区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	734	662
自動車取得税	262	230
軽油引取税	472	433
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	0	0
特別地方消費税	0	0
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲ 835	▲ 754
超過課税総額	396	368

[目的別歳出内訳]

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
議会費	34	32
総務費	1,103	1,505
民生費	3,242	3,448
衛生費	598	635
労働費	101	230
農林水産業費	232	143
商工費	4,364	4,074
土木費	3,216	2,973
警察費	2,721	2,526
教育費	7,439	6,965
災害復旧費	3	2
公債費	3,011	2,953
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	89	80
配当割交付金	79	31
株式等譲渡所得割交付金	48	11
地方消費税交付金	944	884
ゴルフ場利用税交付金	12	12
自動車取得税交付金	195	181
軽油引取税交付金	185	172



## 〔性質別歳出内訳〕

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
<b>人件費</b>	<b>9,111</b>	<b>8,656</b>
職員給	6,542	6,251
退職金	1,096	1,036
<b>物件費</b>	<b>730</b>	<b>666</b>
<b>維持補修費</b>	<b>267</b>	<b>242</b>
<b>扶助費</b>	<b>336</b>	<b>357</b>
<b>補助費等</b>	<b>6,150</b>	<b>5,903</b>
<b>積立金</b>	<b>143</b>	<b>928</b>
<b>投資出資貸付</b>	<b>5,333</b>	<b>4,893</b>
<b>繰出金</b>	<b>207</b>	<b>224</b>
<b>前年度繰上充用金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>投資的経費</b>	<b>2,339</b>	<b>2,053</b>
普通建設事業	2,336	2,051
補助	883	886
単独	1,087	791
その他	365	375
国庫支出金	419	424
分担・負担・寄付金	47	49
その他	1,870	1,579
災害復旧事業	3	2
単独事業	0	0
失業対策事業	0	0
単独事業	0	0
<b>公債費</b>	<b>3,000</b>	<b>2,934</b>
元利償還金	2,996	2,930
元金分	2,250	2,156
利子分	745	774
一時借入金利子	4	4

## 〔積立金・地方債・職員等〕

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
積立基金現在高	2,417	3,176
財政調整基金	13	383
減債基金	189	222
その他特定目的基金	2,215	2,572
定額運用基金現在高	1	1
土地開発基金	0	0
その他定額運用基金	1	1
買付金残高	3,005	2,668
投資及び出資金残高	5,268	5,312
一時借入金の限度額(普通会計ベース)	4,500	4,500
一時借入金の残高のピーク(普通会計ベース)	208	801
債務負担行為限度額	95,770	102,365
同 翌年度以降支出予定額	6,931	6,269
地方債現在高	43,364	43,986
政府資金	5,551	4,898
財政融資資金	4,476	3,943
旧 郵便貯金資金	193	176
旧 簡易生命保険資金	882	780
政府資金以外	37,812	39,087
地方公営企業等金融公庫	901	823
国・政府関係貸付	362	326
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	9,305	8,157
市中銀行以外の金融機関	32	19
かんぽ生命	0	0
保険会社等	7	6
交付公債	0	0
市場公募債	27,076	29,661
個別発行債10年債	15,434	16,867
個別発行債5年債	8,632	9,221
個別発行債20年債	0	0
個別発行債30年債	0	0
個別発行債15年債	0	0
個別発行債7年債	600	600
共同発行債10年債	2,409	2,973
住民公募債	0	0
外国債	0	0
共済等	131	95
政府保証付外債	0	0
その他借入先	0	0
証書借入分	8,021	8,241
証券発行分	35,343	35,745
退職手当債	800	953
減収補てん債	7,932	8,495
<b>職員(人)</b>	<b>84,516</b>	<b>83,545</b>
一般職員(人)	15,156	14,379

## 〔基本指標〕

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
基準財政収入額	9,777	9,788
基準財政需要額	11,587	11,581
標準財政規模	14,345	15,105
一般財源総額	17,795	17,466
臨時財政対策債発行可能額	653	796
財政力指数	0.79	0.83
経常一般財源	13,673	13,371
経常経費充当一般財源	14,821	14,428
公債費充当一般財源	2,553	2,432
元利償還額充当一般財源	2,545	2,414
災害復旧等需要費	1,420	1,483
経常収支比率(%)	102.7	96.6
公債費比率(%)	8.3	6.8
公債費負担比率(%)	14.3	13.9
起債制限比率(%)	8.1	6.5

## 〔地方債現在高等〕

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
法適用企業地方債現在高	4,272	4,109
法非適用企業地方債現在高	3,205	3,086
事業債(付属病院事業債)	0	0
全会計ベース地方債現在高	50,841	51,180
全会計ベース地方債発行高	3,213	3,710
全会計ベース地方債償還高	4,050	4,299
元金分	3,132	3,373
利子分	918	926

## 〔将来負担比率算出用内訳項目〕

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度
一般会計等に係る地方債現在高	53,244	51,218
債務負担行為に基づく支出予定額	879	1,047
公営企業債等繰入見込額	466	2,206
組合等負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	9,134	8,342
設立法人の負債額等見込額	704	2,409
基準財政需要額参入見込額	19,299	19,775

## ■ 基金残高（実質）の状況（平成20年度決算ベース）

基金名称		基金残高 （名目）	一般会計の 借入残高	基金残高 （実質）
減債基金		7,567	5,202	2,365
そ の 他 基 金	公共施設等整備基金	1,368	1,154	214
	福祉基金	192	160	32
	みどりの基金	89	83	6
	文化振興基金	16	13	3
	女性基金	29	28	1
	府営住宅整備基金	205	41	164
	その他（22基金）	1,056	0	1,056
	小計	2,955	1,479	1,476
合 計		10,522	6,681	3,841

※平成21年2月議会において、基金から一般会計の歳入に繰入れて運用する規定を廃止しており、新たな繰入は行ないません。  
 ※借入れは、一般財源で積み立てた範囲内で行っており、府民等からの寄附分を含んでいません。

<健全化判断比率>

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「**早期健全化基準**」に該当しない数値。 ※ 今後監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例府議会に報告するとともに確定値として公表。

	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	-	0.02	3.75	5
連結実質赤字比率	-	-	8.75	15
実質公債費比率	16.6	16.6	25	35
将来負担比率	288.6	290.0	400	-

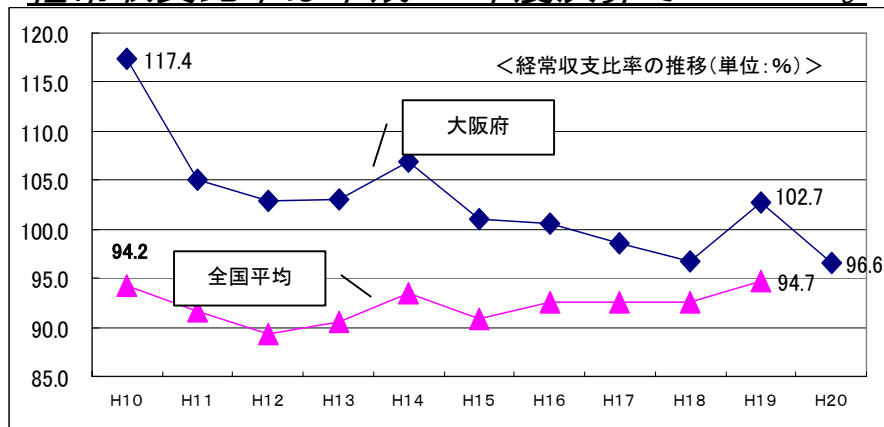
<府の独自指標>

平成20年度決算より府財政研究会の報告に基づき、府独自指標を公表。(実質公債費比率は上記のとおり)

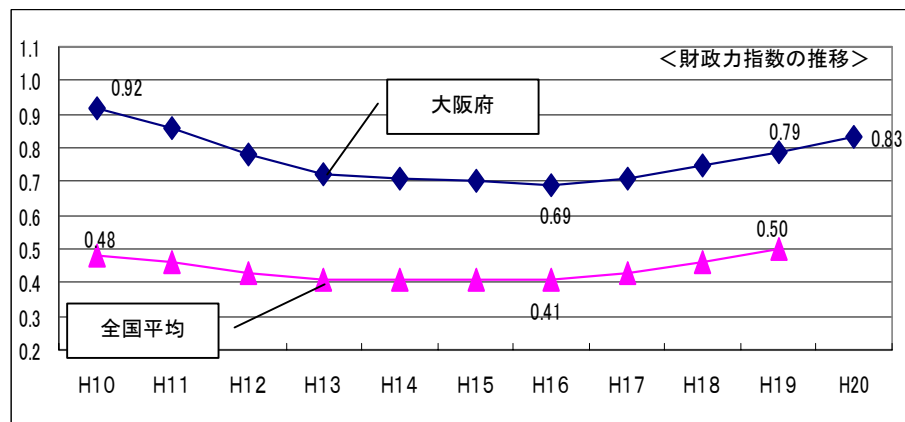
	平成20年度決算	平成20年度当初	目標
本来収支	91億円	199億円	本来収支 0 (H22年度は正味収支 0)
正味収支	104億円	0億円	
実質府債残高倍率	2.49倍	2.45倍	2.0以内(H22年度は前年度以下)
収益的収支比率	86.1%	89.9%	当初予算段階で現行水準未滿

<その他の財務指標>

経常収支比率は平成20年度決算で96.6%。



財政力指数は平成20年度は0.83。



## <大阪府の独自指標について>

府財政研究会の報告書に基づき、府独自の財政指標を設定し、平成20年度決算より公表。予算編成段階での活用、「目標指標」とすることを基本としつつ、一部「制限指標」を導入。

### ■ 「収入の範囲で予算を組む」ことを表す指標

【指標名】 **本来収支(H20:▲91億円)・正味収支(H20:104億円)**

毎年度の収支において赤字になることなく、健全な財政運営を確保できることを測る指標。

「本来収支」:各年度に収納される本来的な収入(本来収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

「正味収支」:本来収入に補完的な収入を加えた収入(正味収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

【算定式】**「本来収支」:  $\alpha - \gamma$**

本来収入  $\alpha$  = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類C - 「収入」分類D

支出  $\gamma$  = 歳出総額 - 当該年度外の歳出(減債基金返済金含む)

**「正味収支」:  $\beta - \gamma$**

正味収入  $\beta$  = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類D(支出  $\gamma$  は「本来収支」支出と同じ)

【目標設定】 **◎目標設定:「本来収支( $\alpha - \gamma$ )」が当初予算段階で赤字にならない**

**○制限指標:「正味収支( $\beta - \gamma$ )」が当初予算段階で赤字にならない**

#### <収入分類>

C:あくまでも補完的な収入として、慎重に取り扱うべきもの

- ・退職手当債
- ・財政調整基金取崩し
- ・「果実運用型」基金取崩し

D:財政規律上「収入」とすべきでないもの

- ・「資金維持型」基金取崩し
- ・基金からの借入れ

	H20年度
本来収入( $\alpha$ )	2兆9,022億円
正味収入( $\beta$ )	2兆9,218億円
支出( $\gamma$ )	2兆9,114億円

### ■ 「将来世代に負担を先送りしない」ことを表す指標

【指標名】 **実質府債残高倍率(H20:2.49倍)**

府の主要な一般財源に対する、実質府債残高(全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債を除いたもの)の割合。

(府の抱える長期債務が、税や交付税などの収入の何倍になっているかを示すもの)

(H20)

【算定式】 **実質府債残高[ = 全会計府債残高 - (臨時財政対策債 + 減税補てん債 + 臨時税収補てん債 + 減収補てん債) ]** = 4兆 260億円

**収入 + 地方交付税 + 臨時財政対策債** = 1兆6,161億円

【目標設定】 **◎目標設定:実質府債残高倍率が2.0以内**(大都市類似県並びに民間における状況を参考として設定)

### ■ 企業会計的な指標

【指標名】 **収益的収支比率(86.1%)**

企業の損益計算書にあたる収益勘定(収益的収支)を取り出し、その比率を算定。

この比率が低いほど、財政の弾力性が高く、その「収支差」を活用して、将来の投資やストックの改善に充てることが可能。

【算定式】 **収益勘定支出(Y) / 収益勘定収入(X)**

収益勘定収入 X = 歳入合計 - 当該年度外の歳入 - 資本勘定収入 - 「収入」分類C・D ..... H20:2兆2,267億円

収益勘定支出 Y = 歳出合計 - 当該年度外の歳出 - 資本勘定支出(減債基金返済金含む) ..... H20:1兆9,182億円

【目標設定】 **◎目標指標:当初予算段階で収益的収支比率が現行水準未満**

## ＜地方公共団体の財政の財政健全化に関する法律について＞

### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)

#### 健全段階

##### ● 指標の整備と情報開示の徹底

###### ・フロー指標:

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率

###### ・ストック指標:

将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標

→ 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

#### 財政の早期健全化

##### ● 自主的な改善努力による財政健全化

・ 財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け

・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表

・ 早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

#### 財政の再生

##### ● 国等の関与による確実な再生

・ 財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け

・ 財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる

###### 【同意無】

・ 災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限

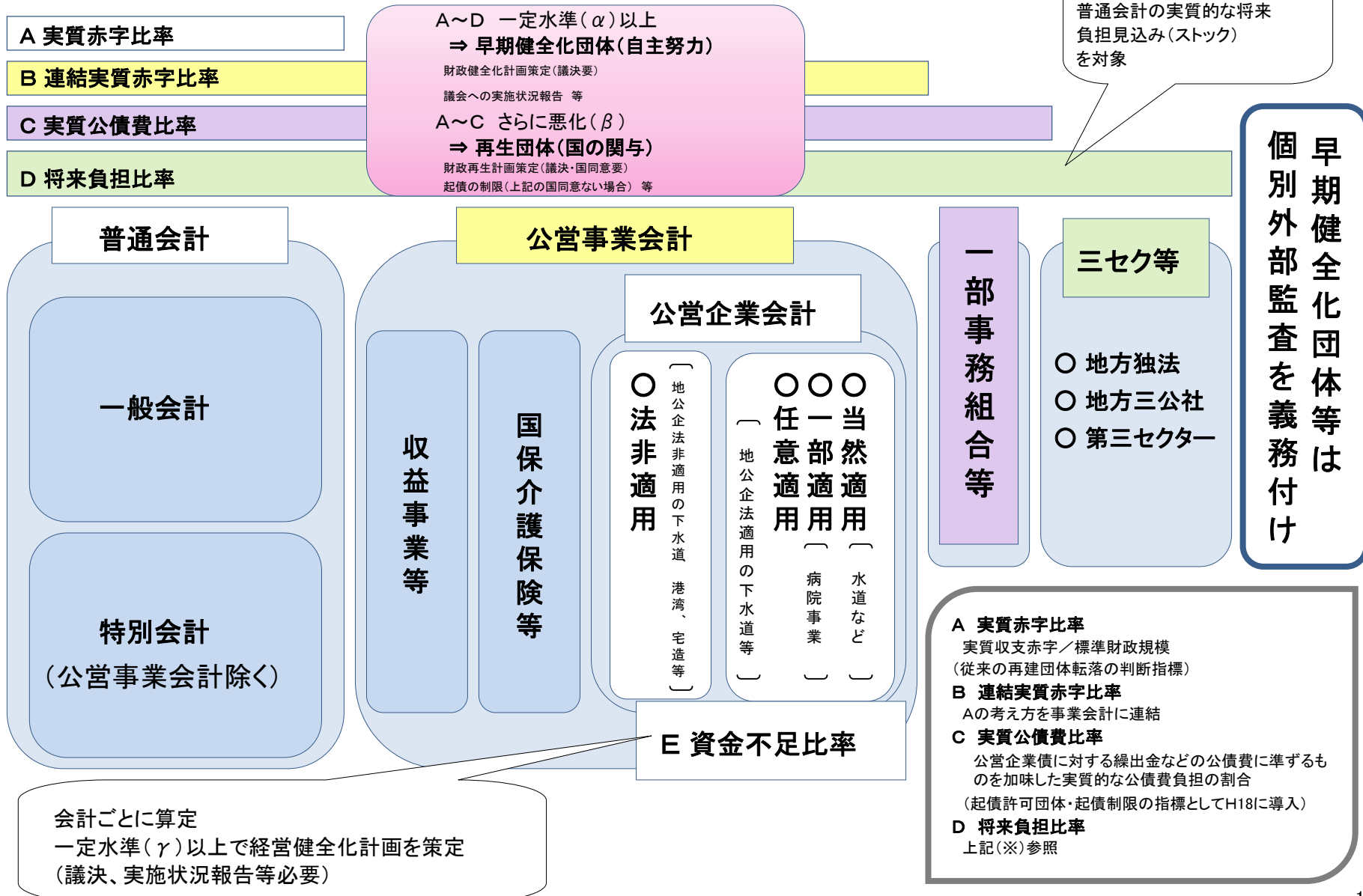
###### 【同意有】

・ 収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可

・ 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

#### 公営企業の経営の健全化

# <地方公共団体の財政の健全化に関する法律 フロー・ストック指標(イメージ)>



## ■ 債務保証及び損失補償・貸付債権の状況

## ○ 債務保証及び損失補償の状況(H20年度決算)

(単位:億円)

区 分	限度額	実債務残高	主なものの内容
<b>地方三公社に係るもの</b>	<b>9,358</b>	<b>3,228</b>	
①履行すべき額が確定しているもの	2	2	
②履行すべき額が未確定なもの	1,938	1,152	大阪府道路公社(事業資金の借入に係るもの)
	3,610	633	大阪府土地開発公社(事業資金の借入に係るもの)
	3,808	1,441	大阪府住宅供給公社(事業資金の借入に係るもの)
<b>上記以外で府が出資・出捐している法人に係るもの</b>	<b>3,642</b>	<b>2,494</b>	
①履行すべき額が確定しているもの	324	324	
②履行すべき額が未確定なもの	1,693	593	大阪府中小企業信用保証協会(制度融資に係るもの)
	167	125	(財)大阪産業振興機構 他22法人(グループファイナンスに係るもの)
	593	587	(財)大阪産業振興機構(事業資金の借入に係るもの)
	865	865	(財)大阪府育英会
<b>その他に係るもの</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	
①履行すべき額が確定しているもの	0	0	
②履行すべき額が未確定なもの	19	0	
<b>合 計</b>	<b>13,019</b>	<b>5,722</b>	

※共同発行債に係る連帯債務は含まない。

## ○ 府の有する貸付債権の状況(H20年度決算)

(単位:億円)

区 分	20年度末残高
<b>地方三公社に係るもの</b>	<b>218</b>
内訳	
大阪府道路公社	36
大阪府土地開発公社	0
大阪府住宅供給公社	182
<b>上記以外で府が出資・出捐している法人に係るもの</b>	<b>1,223</b>
主なもの	
関西国際空港(株)	498
(財)大阪産業振興機構	276
(財)大阪府育英会	144
大阪外環状鉄道(株)	86
<b>その他に係るもの</b>	<b>1,227</b>
主なもの	
市町村施設整備資金貸付金	729
中小企業高度化資金貸付金	192
母子寡婦福祉資金貸付金	70
<b>合 計</b>	<b>2,668</b>

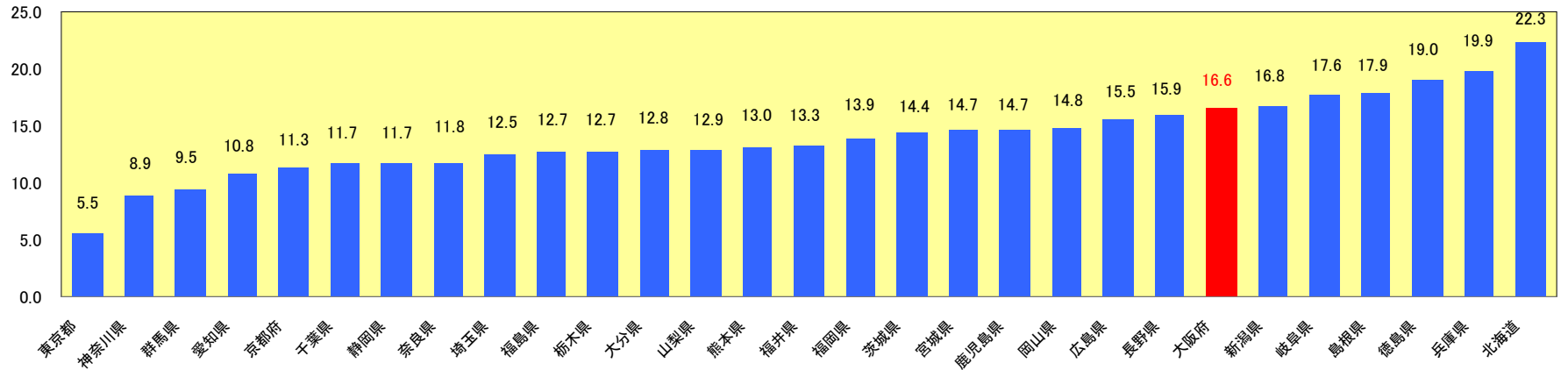
## ■ 財政比較分析(平成20年度・市場公募債発行団体比較)

### ○ 公債費負担の健全度(実質公債費比率)

・実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、健全化判断比率として位置づけられた指標です。

・実質公債費比率における早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっており、大阪府は16.6%で健全な数値です。

(%)

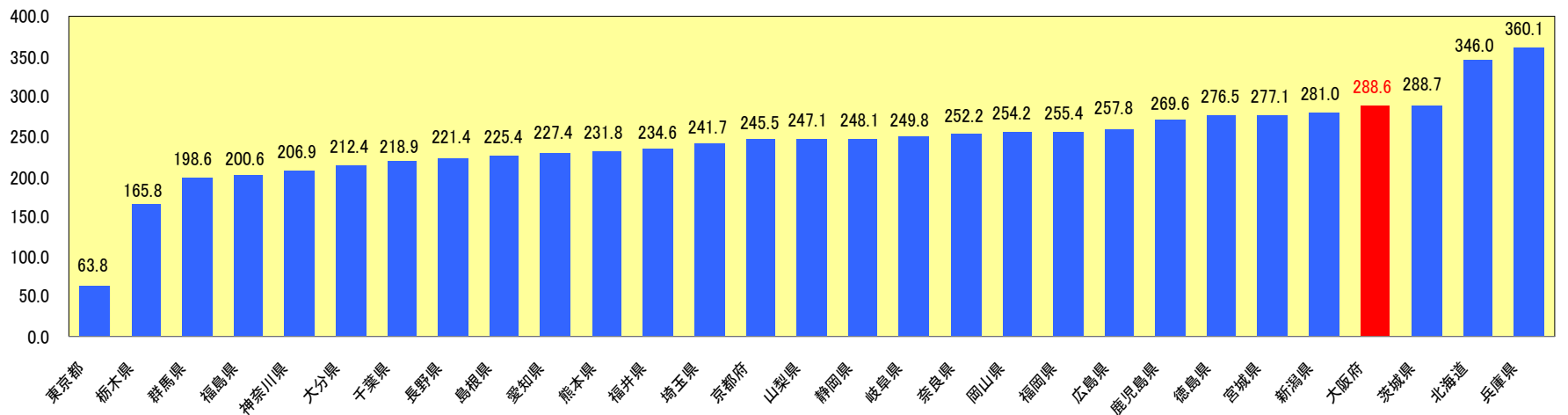


### ○ 将来負担の健全度(将来負担比率)

・将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、健全化判断比率として位置づけられた指標です。

・将来負担比率における早期健全化基準は400%となっており、大阪府は288.6%で健全な数値です。

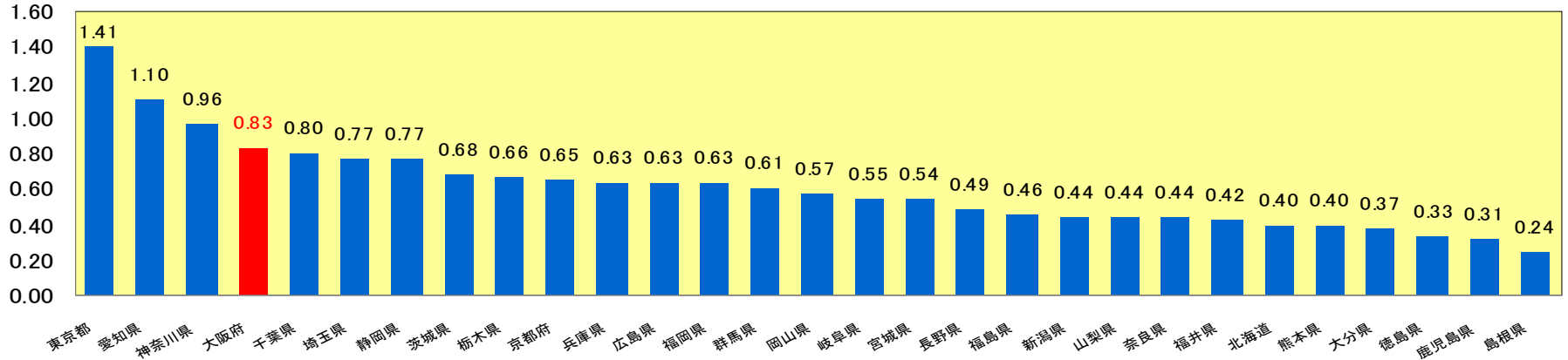
(%)





○ 財政力(財政力指数: 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値)

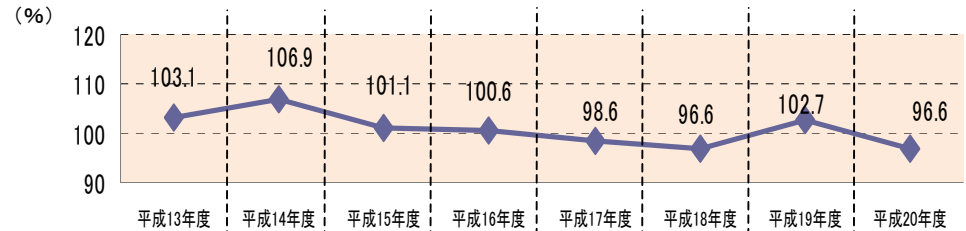
- ・財政力指数が1を超えていれば、地方交付税に頼ることなく、標準的な行政を行う財政力を有していることになります。
- ・大阪府は、1を下回っているものの公募債発行都道府県29団体内4番目の水準にあります。



○ 財政構造の弾力性

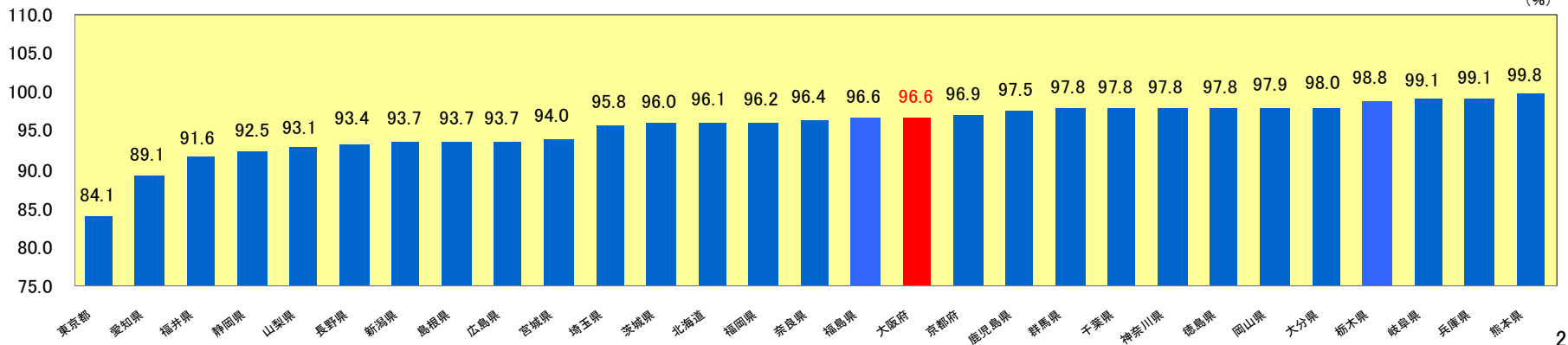
(経常収支比率: 経常費用／経常収入×100(%))

- ・経常収支比率とは、府税や地方交付税など毎年経常的に収入され、自由に使用できる一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。
- ・大阪府においては、平成19年度に3年ぶりに100%を超え、102.7%となりましたが、平成20年度は96.6%となり、再び100%を下回りました。



経常費用(分子)	13,535	13,869	13,561	13,573	14,073	14,544	14,821	14,428
経常収入(分母)	13,133	12,971	13,413	13,492	14,272	15,061	14,426	14,928

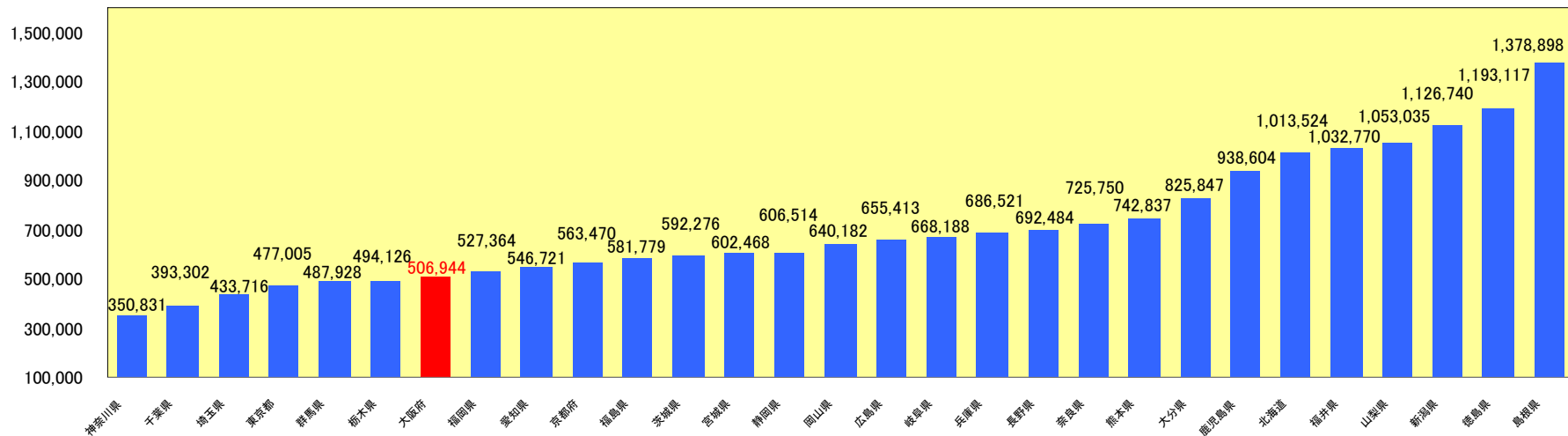
(単位: 億円)



○ 将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)

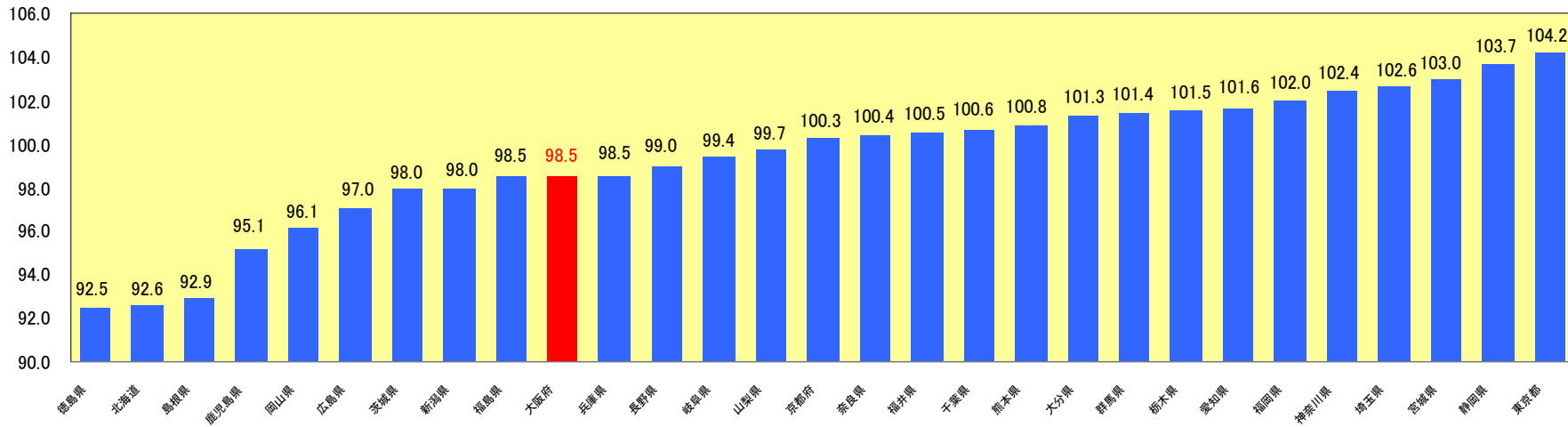
- ・住民基本台帳人口(平成21年3月31日現在)1人当たりの地方債残高です。
- ・大阪府では、減収補てん債や臨時財政対策債の発行の増加などにより、平成19年度決算時より額が増加しています。

(円)



○ 給与水準の適正度(国との比較):ラスパイレス指数《平成20年度》

- ・ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。
- ・大阪府は、公募債発行都道府県29団体内9番目の水準になっています。



企業会計の決算状況(平成20年度)

- いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当なし。
- 連結実質赤字比率も、一般会計・公営企業会計ともに黒字決算となったため、該当なし。
- 平成20年度より、下水道事業を一般会計化。
- 地域整備事業会計は、過去に売却済みの土地に係る収益及び原価を損益計算書に一括計上したため、単年度収支が悪化(今年度のみ悪化要素)

(単位:億円)

(単位:%)

特別会計の財政状況 (公営事業会計に係るもの)	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	累積資金収支 (実質収支)	健全化法上の 資金余剰額	資金不足比率 (%)
大阪府水道事業会計	491	453	38	202	202	—
大阪府工業用水道事業会計	93	82	11	76	76	—
大阪府地域整備事業会計	4,006	5,156	△ 1,150	580	0	—
大阪府まちづくり促進事業会計	16	14	2	31	31	—
大阪府中央卸売市場事業会計	21	23	△ 2	9	9	—
港湾整備事業特別会計	(歳入) 126	(歳出) 115	(形式収支) 11	(実質収支) 4	0	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 152	(歳出) 152	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	—
流域下水道事業特別会計	(歳入) 853	(歳出) 822	(形式収支) 31	(実質収支) 13	13	—
合計	5,758	6,817	△ 1,059	915	331	
一般会計等				119	119	
合計(分子)					450	
標準財政規模(分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)					15,105	
連結実質赤字比率(%)					-	(該当なし)

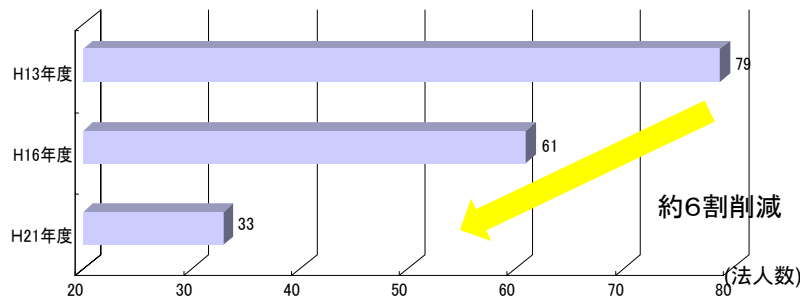
<参考>  
 ○ 資金不足比率  
 経営健全化基準: 20%  
 財政再生基準: なし

○ 連結実質赤字比率  
 早期健全化基準: 8.75%  
 財政再生基準: 15%

府指定出資法人の決算状況等

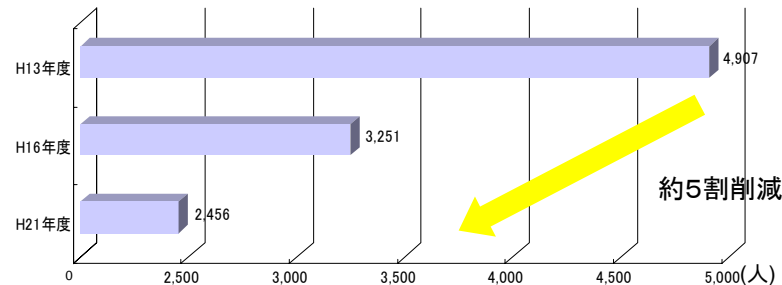
指定出資法人数

平成13年7月～平成21年9月において 46法人（58.2%）減少



役職員数

平成13年4月～平成21年7月において 2,451人（49.9%）減少

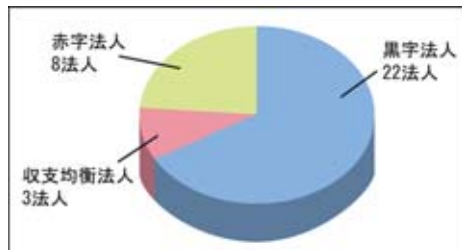


（平成13年度は4月1日、平成16年度、21年度（財）大阪21世紀協会除く）は7月1日現在の役職員数

指定出資法人の経営の状況

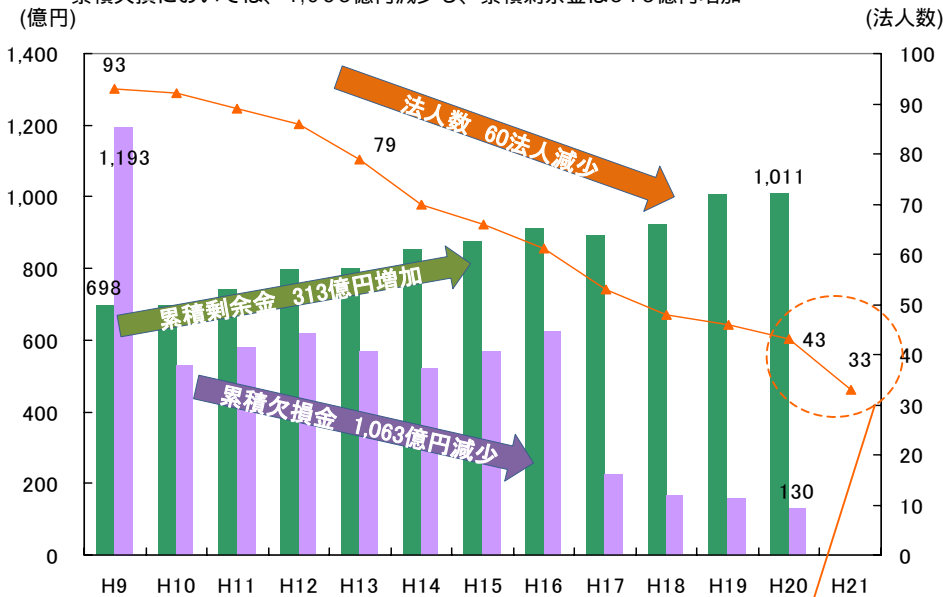
（単年度収支）

33法人中22法人（66.7%）が単年度黒字達成



指定出資法人数及び累積欠損金の推移

平成9年～平成21年にかけて法人数は60法人（64.5%）減少  
累積欠損においては、1,063億円減少し、累積剰余金は313億円増加



行財政計画（案）以降の廃止等法人の内訳

H13～H20		H21	
法人数	H13 79法人	<b>廃止等法人数 10法人（43法人 33法人）</b>	
	H20 43法人	〔解散〕	（財）大阪生涯職業教育振興協会
廃止等法人数	36法人	〔指定解除〕	（財）大阪府水道サービス公社
			（財）アジア・太平洋人権情報センター
			（福）大阪府総合福祉協会
			（財）大阪21世紀協会
		〔自立・民営化〕	（財）大阪府マリナ協会
			（財）大阪労働協会
			（財）大阪公園協会
			（株）大阪繊維リソースセンター
			大阪府職業能力開発協会

大阪府道路公社

■平成20年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>7,179</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,136</b>
現預金	5	未払金	1,795
代行用地	6,510	短期借入金	525
その他	664	その他	816
<b>固定資産</b>	<b>281,740</b>	<b>固定負債</b>	<b>118,778</b>
有料道路	281,459	長期借入金	118,778
建設仮勘定	242		
有形固定資産	28	<b>特別法上の引当金</b>	<b>66,059</b>
無形固定資産	11	<b>負債合計</b>	<b>187,973</b>
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		<b>資本合計</b>	<b>100,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>288,919</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>288,919</b>

[損益計算書]

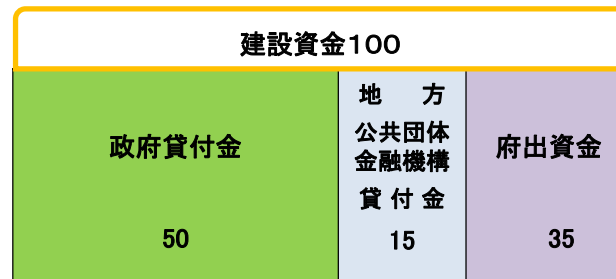
(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
<b>有料道路事業</b>	<b>8,158</b>	<b>有料道路事業収入</b>	<b>8,453</b>
鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業費	394	鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業収入	410
堺泉北有料道路 事業費	1,498	堺泉北有料道路 事業収入	1,545
第二阪奈有料道路 事業費	4,117	第二阪奈有料道路 事業収入	4,278
南阪奈有料道路 事業費	1,375	南阪奈有料道路 事業収入	1,421
箕面有料道路 事業費	774	箕面有料道路 事業収入	799
受託事業費	410	受託事業収入	413
一般管理費	298		
有料道路関連事業費	851	有料道路関連事業収入	851
<b>合計</b>	<b>9,717</b>	<b>合計</b>	<b>9,717</b>

○ 公社の概要

- 設立:昭和58年4月1日
- 目的:大阪府の区域及びその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。
- 供用済路線
  - 鳥飼仁和寺大橋有料道路
  - 堺泉北有料道路
  - 第二阪奈有料道路
  - 南阪奈有料道路
  - 箕面有料道路

● 建設資金スキーム



※ 地方道路公社の有料道路制度は、設立団体の出資金と国の貸付金や地方公共団体金融機構などからの借入資金(償還期間:20年間)を建設費用に充当し、完成後の通行料金(料金徴収期間:30年・40年間)で返済していくものである。

● 今後の取組み

- 計画的な借入金の償還や出資金の返還に向けて、利用促進による収入確保と効率的な維持管理・経費の低減による支出の抑制など、引き続き様々な角度から検討を進め、経営改善に努める。

大阪府土地開発公社

■平成20年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	77,761	流動負債	16,806
現預金	2,957	未払金	3,788
公有用地	56,716	短期借入金	9,395
その他	18,088	その他	3,623
固定資産	2,423	固定負債	62,346
有形固定資産	9	長期借入金	61,815
無形固定資産	38	引当金	531
投資その他資産	2,376	負債合計	79,152
		資本金	30
		準備金	1,002
		前期繰越準備金	1,002
		当期利益	0
		資本合計	1,032
資産合計	80,184	負債及び資本合計	80,184

[損益計算書]

(単位:百万円)

事業収益	24,161
公有地取得事業収益	23,728
あっせん等事業収益	370
補助金等収益	63
事業原価	24,091
公有地取得事業原価	23,747
あっせん等事業原価	344
販売費及び一般管理費	80
事業外収益	10
当期損益	0

○ 公社の概要

- 設立: 昭和49年5月1日
- 目的: 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。

● 今後の取組み

- 未利用のまま長期保有となっている代替地の中には地価高騰期に取得したものが多いため、これらの資産の解消に取り組む際に多額の差損が生じる可能性がある。  
府では未利用代替地処分の際に生じる差損について補助金で支援することとし、平成17年度から平成23年度までの7年間で約140億円の補助金の支出を見込んでいる。
- これにより、地価の動向も踏まえ、計画的に売却処分を進め長期に保有する未利用代替地の解消を促進するとともに、土地開発公社の財務体質の改善を図る。

大阪府住宅供給公社

平成20年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>9,015</b>	<b>流動負債</b>	<b>48,077</b>
現金預金	4,086	短期借入金	33,212
分譲事業資産	3,108	次期返済長期借入金	4,475
その他	1,821	その他	10,390
<b>固定資産</b>	<b>254,709</b>	<b>固定負債</b>	<b>182,339</b>
賃貸事業資産	247,648	長期借入金	151,741
事業用土地資産	5,051	預り保証金	5,518
その他	2,010	その他	25,080
		<b>負債合計</b>	<b>230,416</b>
		<b>資本金</b>	<b>31</b>
		<b>剰余金</b>	<b>33,277</b>
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	4,407
		繰越欠損金	0
		<b>資本合計</b>	<b>33,308</b>
<b>資産合計</b>	<b>263,724</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>263,724</b>

[損益計算書]

(単位:百万円)

事業収益	40,108
賃貸管理事業収益	31,303
分譲事業収益	7,038
その他の事業収益	1,767
事業原価	33,001
賃貸管理事業原価	26,991
分譲事業原価	4,507
その他の事業原価	1,503
一般管理費	2,892
事業損益	4,215
その他の経常収益	169
その他の経常費用	1,493
うち支払利息	1,375
経常損益	2,891
特別利益	158
特別損失	1,764
当期損益	1,285

[余剰金計算書]

(単位:百万円)

剰余金期首残高	31,992
剰余金増加高	1,285
剰余金減少高	0
剰余金期末残高	33,277

○ 会社の概要

- 設立:昭和40年11月1日
- 目的:住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的とする。

● 改善計画

◀これまでの取組み▶

- 平成13年度 「経営改善計画」を策定
- 平成14年度 新会計基準への移行に伴い保有資産の再評価を実施
- 平成16年9月 公社の経営全般にわたる経営の安定化に向けた「新経営計画」を策定
- 平成17年3月 資産価額の適正化等の会計処理を実施  
(「社」全国住宅供給公社等連合会が定めた「公社会計に係る資産価額の適正化実施基準(適正化基準)」による処理)
- 平成18年11月 経営環境の変化を踏まえ、現計画の検証を行い、経営安定化に向けた対策を明らかにするため「『新経営計画』の検証と対策」を策定
- 平成20年6月 「大阪府住宅供給公社の自立化に向けた10年の取組み」を策定

◀平成20年度決算(一般会計)の分析▶

- 主要事業である一般賃貸住宅管理事業では事業収益約100億円、事業原価約82億円と、差し引き約18億円の黒字(事業原価には、減価償却費約31億円を含む)
- 借上賃貸住宅(借上特定優良賃貸住宅)管理事業では、事業収益約37億円、事業原価約59億円と、差し引き約22億円の赤字が発生しており、減損勘定23億円の取崩で補填
- 分譲宅地事業では事業収益約71億円、事業原価約45億円と差し引き約26億円(支払利息等を考慮すると約10億円)の黒字
- 種々の経営改善対策により当期損益が12億円と、二期連続の黒字

● 今後の取組み

- 「大阪府住宅供給公社の自立化に向けた10年の取組み」に基づき、市場の誘導や府施策の補完といった公的機関の役割は最大限果たしつつ、更なる経営改善に取り組み、最終的には資金調達力や経営企画力を備えた、自立した経営体となることをめざす
- 経営採算性等を重視した賃貸住宅経営(民間の経営手法の導入等)
- 建替事業の見直し(未着手団地の原則中止、建設工事コストの削減等)
- 収益向上への取組み(計画修繕の見直し、家賃改定方法の検討等)
- 住宅まちづくり施策の補完(新婚・子育て世帯、高齢者世帯等への支援、地域のまちづくりへの貢献等)
- スリムで効率的な組織体制の整備

■ 今後の経営の見通し(平成18年11月 試算に基づく)

(単位:億円)

区分	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	
収益	賃貸管理事業	167	158	152 ※3 (349)	151 ※3 (322)	156 ※3 (322)	161 ※3 (314)	164	167	170
	分譲事業	102	158	61 (61)	35 (35)	60 (60)	71 (71)	76	66	21
	その他の事業	11	12	20 (20)	19 (19)	19 (19)	18 (18)	7	7	7
	計	280	328	233 (430)	205 (378)	235 (401)	250 (403)	247	240	198
費用	賃貸管理事業	177	171	145 (341)	137 (308)	138 (303)	145 (298)	167	168	168
	分譲事業	110	142	63 (63)	45 (45)	40 (40)	61 (61)	69	61	23
	その他の事業	11	10	18 (18)	19 (19)	17 (17)	15 (15)	7	7	7
	計	298	323	226 (422)	201 (372)	195 (360)	221 (374)	243	236	198
経常損益	▲18	5	7 (6)	4 (4)	40 (41)	29 (29)	4	4	0	
特別損益	5	▲16	▲31 (▲34)	▲194 (▲193)	▲9 (▲8)	▲17 (▲16)	▲3	1	11	
当期損益	▲13	▲11	▲24 (▲26)	▲190 (▲189)	31 (33)	12 (13)	1	5	11	

[剰余金の予測]

(単位:億円)

再評価差額金の取崩	▲2	6	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-		
剰余金の差額	▲15	▲5	▲17	※4 (▲20)	▲190	(▲189)	31	<33>	12	<13>	1	5	11
剰余金	▲51	※1 496	479	(476)	289	(287)	320	(320)	332	(333)	※2 333	338	349

(注)※1 「資産価値の適正化実施基準」による処理(再評価差額金の資本剰余金への振替等552億円の当期増)を含む。

※2 平成21年度以降の剰余金は、平成20年度決算反映後の数値。

※3 ( )は特別会計を含む。

※4 (財)大阪府住宅管理センターとの統合による残余財産の引継ぎ額を含む。

地方独立行政法人の決算状況等

■大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)  
平成20年度決算

【貸借対照表】 (単位:百万円)

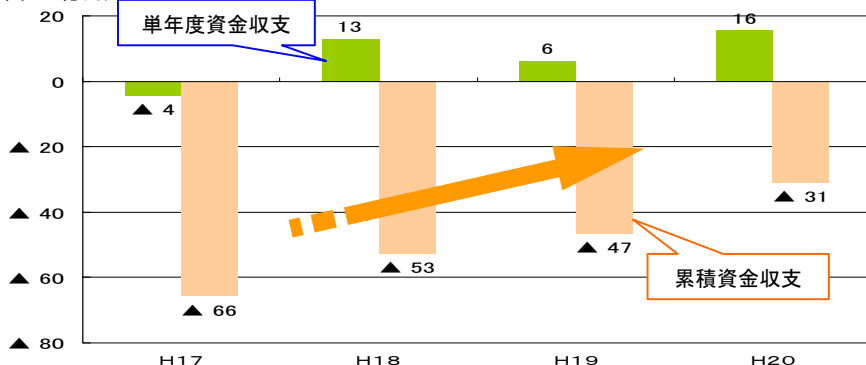
資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	66,686	固定負債	41,497
流動資産	9,375	流動負債	16,931
		負債合計	58,428
		資本金	10,694
		資本剰余金	4,833
		利益剰余金	2,106
資産合計	76,061	負債及び資本合計	76,061

【損益計算書】 (単位:百万円)

営業収益	61,643
営業費用	59,604
営業利益	2,039
営業外収益	850
営業外費用	2,027
経常利益	862
臨時利益	0
臨時損失	0
当期純利益	862
当期総利益	862

○平成20年度の資金収支差は、各病院において地域医療機関との連携による患者の確保や各種診療報酬加算の積極的な取得による診療単価向上への取組み等を行なったことにより15.5億円の黒字。  
○この結果、累積資金不足は約31億円に改善。(前年度 約46.5億円)

(単位:億円)



<今後の取組み>

中期計画に基づき、平成22年度までに不良債務を確実に解消し、安定的な収支構造に改善することにより、府立の病院として公的使命を果たせる経営基盤を確立する。

公立大学法人大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)  
平成20年度決算

【貸借対照表】 (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	66,247	固定負債	26,091
流動資産	4,345	流動負債	4,065
		負債合計	30,156
		資本金	35,147
		資本剰余金	4,245
		利益剰余金	1,044
資産合計	70,592	負債及び資本合計	70,592

【損益計算書】 (単位:百万円)

経常収益	19,467
経常費用	19,502
経常損失	36
臨時利益	377
臨時損失	377
当期純損失	36
目的積立金取崩額	127
当期総利益	91

○外部研究資金獲得への取組、業務運営の効率化を一層強化することにより、大学運営の財政基盤を強化

<平成20年度の主な取組事項>

- ・ 外部研究資金の獲得強化
- ・ 業務運営の効率化・合理化
- ・ 文部科学省採択事業などを通じたさらなる教育改革・研究水準の向上
- ・ 産学官連携を核とした地域貢献・社会貢献
- ・ 自律性・機動性を発揮した戦略的な大学運営
- ・ キャンパスプランに基づく学舎整備

<今後の取組み>

大学における教育研究活動の充実・発展に向けた基盤強化を行うため、さらなる外部研究資金の獲得拡大や管理的経費の削減など、一層の経営努力を続ける。



## [参考]府指定出資法人の個別決算状況(平成20年度)

### 大阪府指定出資法人について

#### <大阪府指定出資法人の定義>

指定出資法人とは、大阪府が出資（出捐）する法人のうち、「府の事務事業と密接な関係があり、かつ特に指導又は調整の必要がある法人」で、その基準は以下のとおりです。

- (1) 府の出資金等の割合が50%以上である法人（ただし「自立化法人」を除く）
- (2) 府の出資金等の割合が25%以上50%未満であり、かつ府の出資割合が最も大きい法人のうち、役員の派遣、財政支援等の状況から、府が当該法人の業務運営に対して、実質的主導的な立場にあると認められる法人
- (3) 上記(1)(2)以外の法人で、府が損失補償等を行なっている法人

平成21年9月25日現在、大阪府の指定出資法人は33法人あります。

#### [企業会計基準によるもの] 4法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資・ 出捐額 (百万円)	府出資 比率 (%)	役職員 (人)	20年度の決算状況(百万円)		
							売上高・事業収入	累積損益	単年度収支
大阪府中小企業信用保証協会 (S23.10.26)	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	存続	57,273	34,518	42.7	347	32,993	0	0
大阪府道路公社 (S58.4.1)	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	存続	91,115	91,115	100.0	35	9,717	0	0
大阪府土地開発公社 (S49.5.1)	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	存続	30	30	100.0	103	24,161	1,002	0
大阪府住宅供給公社 (S40.11.1)	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	存続	31	31	100.0	310	40,108	4,407	1,285

[公益法人会計基準によるもの] 22法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性	基本財産・	府出資額	府出資	役員	20年度の決算状況(百万円)		
			資本金総額		比率		支出額	基本金等を除く	正味財産
			(百万円)	(百万円)	(%)			(人)	正味財産額
(財)大阪国際平和センター (H1.7.25)	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	存続	200	100	50.0	1	138	2,431	▲ 67
(財)大阪府文化振興財団 (H1.5.25)	大阪センチュリー交響楽団の運営等	存続	2,000	2,000	100.0	62	756	552	28
(財)大阪府男女共同参画推進財団 (H6.4.1)	女性に関する情報収集、提供、女性の抱える問題に関する相談事業、啓発学習事業及び能力開発事業、ドーンセンターの管理運営等	自立化	100	100	100.0	11	209	65	▲ 1
(財)大阪府青少年活動財団 (S41.2.28)	青少年指導者の育成、課題を持つ青少年への支援、青少年の体験学習機会の提供等	自立化	101	100	98.5	51	1,174	217	▲ 28
(財)大阪府育英会 (S27.4.1)	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	存続	782	61	7.7	19	98,827	4,882	32
(財)大阪府国際交流財団 (H1.1.25)	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等	廃止等	4,088	5,032	99.9	3	526	711	249
(財)大阪府地域福祉推進財団 (H1.12.26)	障がい者交流促進センター、介護情報・研修センター等府立施設の管理運営等	存続	422	250	59.2	25	1,748	777	83
(財)大阪府保健医療財団 (S40.7.26)	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	存続	15	8	53.3	131	2,487	▲ 2	9
(財)大阪がん予防検診センター (S61.10.1)	大阪がん予防検診センターの運営等	統合	22	10	45.5	54	1,003	1,067	▲ 155
(福)大阪府障害者福祉事業団 (S44.4.1)	知的障がい者(児)入所施設(金剛コロニー等)の管理等	自立化	10	10	100.0	357	7,123	6,696	563
(財)大阪産業振興機構 (H13.4.1)	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	存続	2,342	15	0.6	47	17,277	4,984	199
(財)大阪府産業基盤整備協会 (S37.2.21)	中小企業のための産業団地の造成・分譲等	統合	1,720	1,720	100.0	6	31,559	3,036	454
(財)千里ライフサイエンス振興財団 (H2.7.31)	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	存続	3,041	1,000	32.9	14	3,574	1,108	5
(財)西成労働福祉センター (S37.9.21)	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	存続	1	1	50.0	40	822	4	▲ 1
(財)大阪府みどり公社 (S61.2.28)	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等	存続	12	10	83.3	24	1,244	1,057	39
(財)大阪府漁業振興基金 (S62.3.13)	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	存続	5,500	3,000	54.5	7	219	2	▲ 88
(財)大阪府都市整備推進センター (S34.9.7)	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	存続	1,642	10	0.6	28	1,942	3,845	99
(財)大阪府タウン管理財団 (H3.7.1)	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	統合	3,516	5,000	97.9	66	7,427	32,530	703
(財)大阪国際児童文学館 (S55.7.1)	国立国際児童文学館の管理運営等	廃止等	10	10	100.0	9	175	158	6
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団 (S32.8.23)	体育・スポーツ施設等の管理運営、学校給食物資の供給等	自立化	12	9	75.0	28	8,192	813	15
(財)大阪府文化財センター (S47.11.28)	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	存続	117	10	8.6	65	2,344	1,538	27
(財)大阪体育協会 (S45.3.24)	スポーツの普及啓発、指導者の育成等	存続	54	3	4.6	2	166	7	▲ 2

[株式会社] 7法人

(単位:億円)

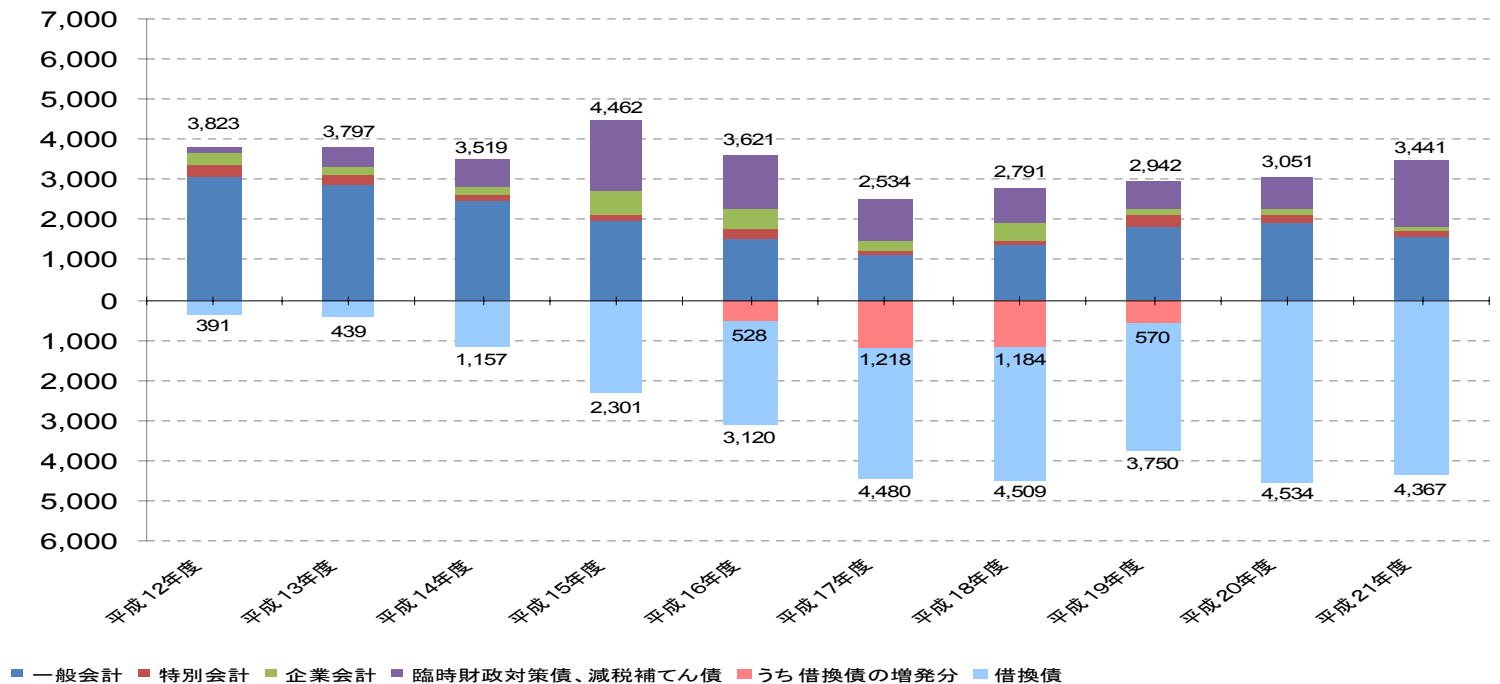
(単位:百万円)

法人名	方向性	資産合計 = 負債・資本 合計	流動資産	固定資産	繰延資産	剰余金・ 準備金等	売上高	営業利益	減価償却前 経常損益	経常利益	当期損益 (単年度収支)	出資比率 (%)	役職員 (人)
			流動負債	固定負債	資本金								
㈱大阪国際会議場 (S33.8.9)	存続	47	23 8	24 1			1,644	513	435	544	415	50.0	29
㈱大阪府食品流通センター (S49.6.11)	民営化	35	3 4	32 13			676	112	194	102	64	51.0	11
㈱大阪鶴見フラワーセンター (H2.11.1)	民営化	32	6 4	26 14			859	136	341	113	54	25.5	9
大阪高速鉄道㈱ (S55.12.15)	存続	377	54 43	323 296			9,798	2,297	4,178	1,632	865	65.1	176
堺泉北埠頭㈱ (S48.5.8)	存続	28	9 3	19 8			1,296	202	460	191	90	54.4	11
大阪府都市開発㈱ (S40.12.24)	民営化	581	44 58	537 255			14,653	3,378	6,171	3,010	1,008	49.0	352
大阪外環状鉄道㈱ (H8.11.21)	民営化	421	17 13	404 296			824	▲ 842	489	▲ 1,034	▲ 1,074	28.7	23

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計(臨財債等除く)	3,083	2,866	2,458	1,983	1,528	1,111	1,367	1,824	1,941	1,566
特別会計	296	247	157	140	243	109	84	280	161	135
企業会計	273	224	206	585	482	266	489	185	153	133
小計	3,652	3,337	2,821	2,708	2,253	1,486	1,940	2,289	2,255	1,834
臨時財政対策債、減税補てん債	171	460	698	1,754	1,368	1,048	851	653	796	1,607
計	3,823	3,797	3,519	4,462	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,441
借換債	391	439	1,157	2,301	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,367
うち借換債の増発分					528	1,218	1,184	570		
合計	4,214	4,236	4,676	6,763	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	7,808

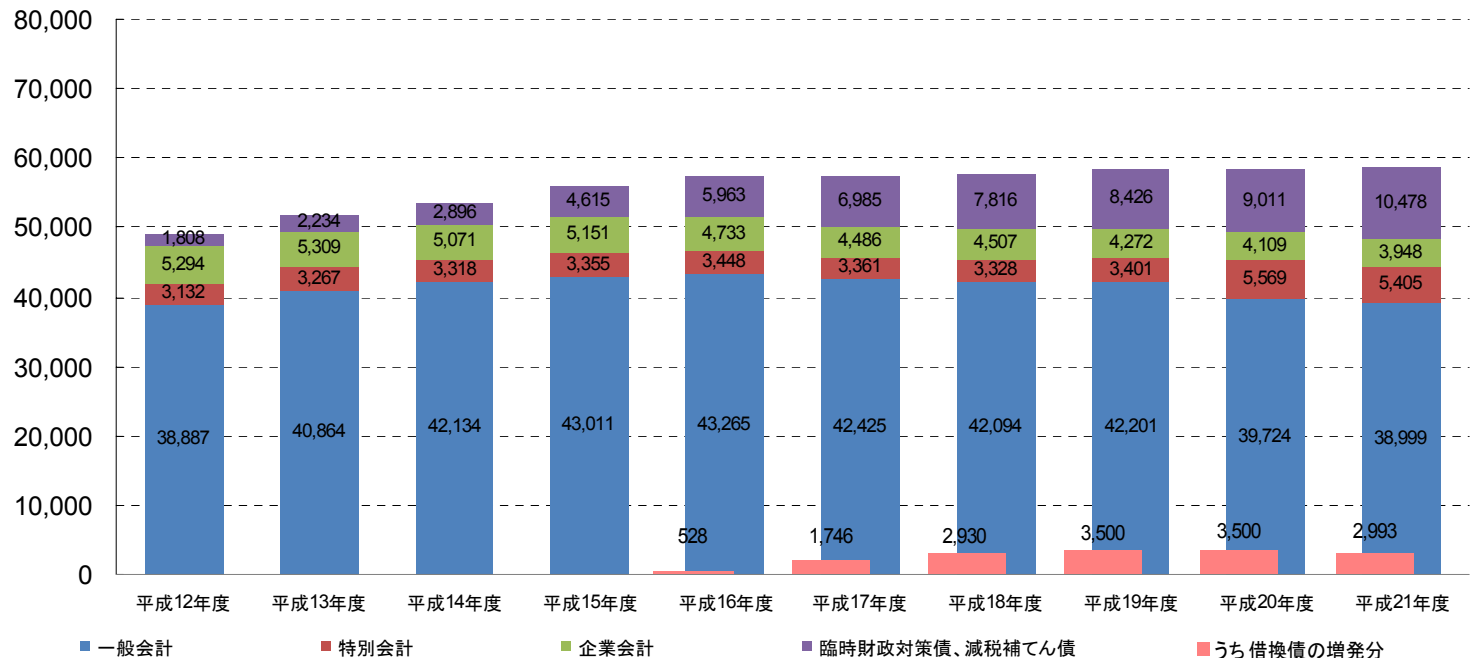
(単位：億円)



(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計(臨財債等除く)	38,887	40,864	42,134	43,011	43,265	42,425	42,094	42,201	39,724	38,999
特別会計	3,132	3,267	3,318	3,355	3,448	3,361	3,328	3,401	5,569	5,405
企業会計	5,294	5,309	5,071	5,151	4,733	4,486	4,507	4,272	4,109	3,948
小計	47,313	49,440	50,523	51,517	51,446	50,272	49,929	49,874	49,402	48,352
臨時財政対策債、減税補てん債	1,808	2,234	2,896	4,615	5,963	6,985	7,816	8,426	9,011	10,478
計	49,121	51,674	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,300	58,413	58,830

(単位：億円)

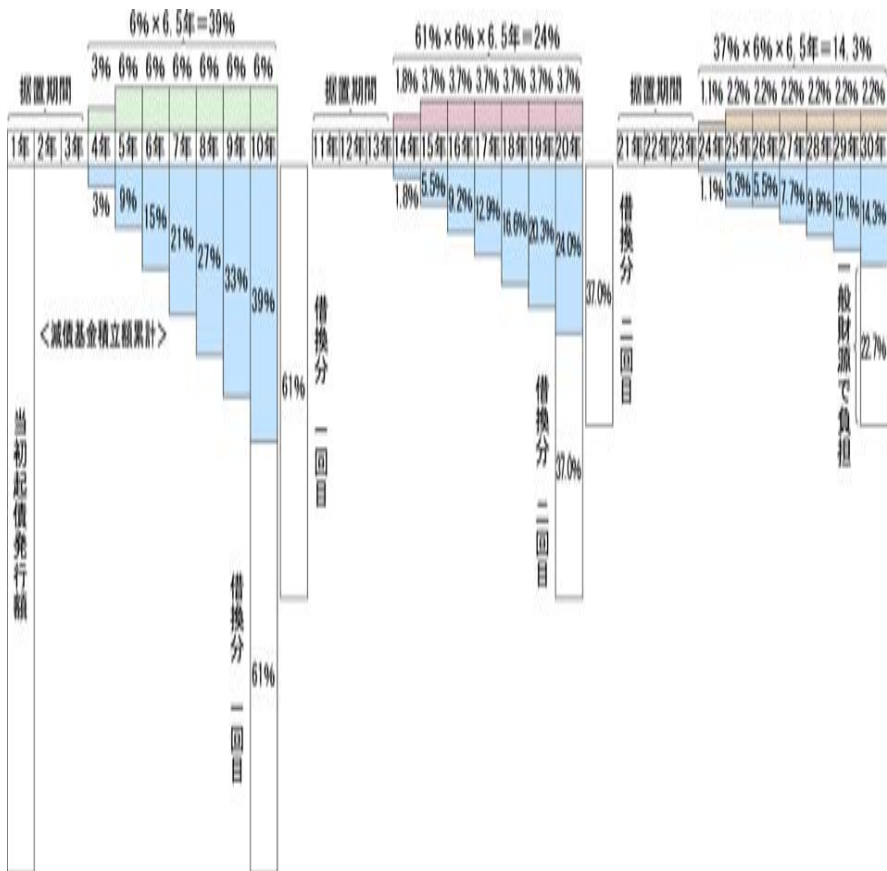


減債基金について

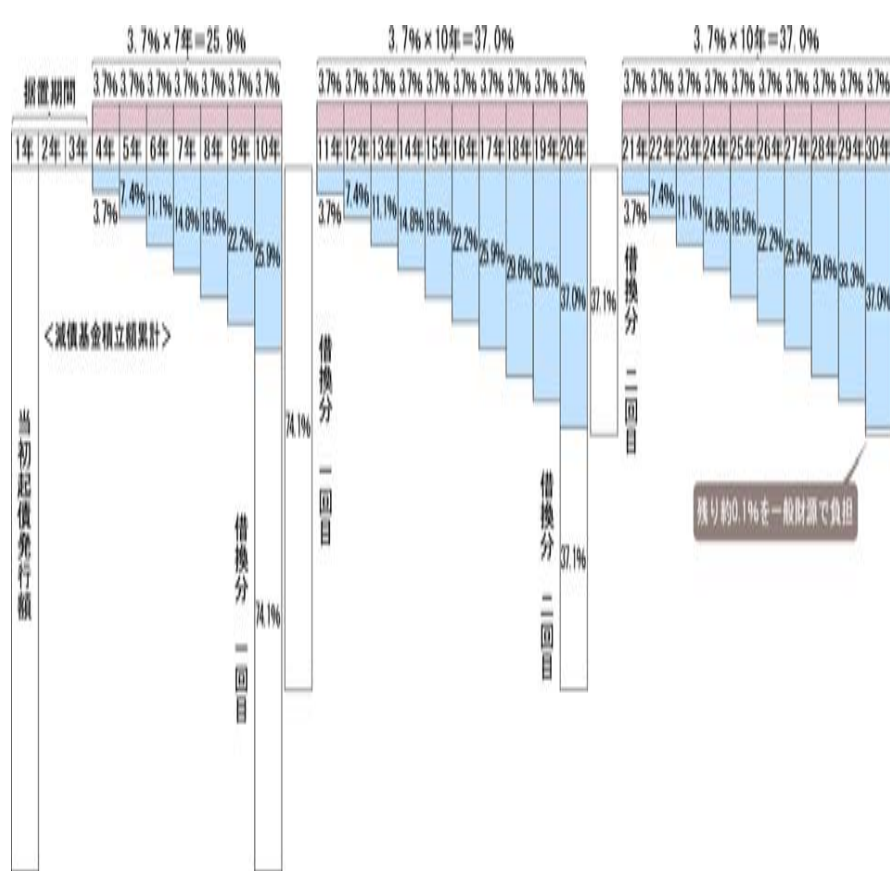
地方債の償還及び借換えを計画的に実施し、満期時の償還に支障が生じないように、償還期間を通して計画的かつ平準的な積立を行うものです。

(平成17年度より新たに積立を始めるものについては、現行の定率積立から定額積立に変更する。)

平成16年度までに積立が開始されているもの



平成17年度より新たに積立をはじめるもの



## ■市場公募債

(単位:億円)

年 限 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年	200	200	200	200	200	200	200	300	300	200	200	200	2,600
5年	200	200	300	300	300	200	300	300	200	200	200	200	2,900
計	400	400	500	500	500	400	500	600	500	400	400	400	5,500
未定(※)	—					[20年] 100	700						800
合 計													6,300

※ 償還年限未定分については、主に主幹事によるフレックス債の発行を予定しています。

## ■参考／共同発行市場公募地方債

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 額	1,150	1,200	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,200	1,150	1,150	1,150	1,150	13,900
(大阪府分)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(600)

## ■参考／銀行等引受債

平成21年度の銀行等引受債は、平成22年3月までに1,226億円の発行を予定しています。

## 元利償還の責任について

大阪府債の元利償還は大阪府が責任を持って行います。



地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、B I S規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements＝国際決済銀行)で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

また、地方債は、

- ・ 地方税法による徴税権
- ・ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
- ・ 地方債の許可・同意制度
- ・ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定

など、制度的にも保障されています。

## 大阪府債購入に関するリスクについて

大阪府債は、債券であるため以下のリスクを伴います。

- ・ 金融機関を通じて途中売却することが可能ですが、債券の価格は市場で日々変動していますので、元本を割り込むこともあります。
- ・ 大阪府債は固定金利で発行しています。このため金利が大きく上昇した場合には、高い水準での収益機会を失ってしまうリスクがあります。



### [3]今後の財政収支の見通し(粗い試算)

[参考]財政収支の長期推計〔平成21年2月試算・概算〕 実質公債費比率を早期健全化基準以上にしないケース

税伸び率 H22： 7%、H23：±0%、H24～29：+1.3%、H30～：±0% 金利 H21～24：2.0%、H25～2.5% (単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
義務的経費	12,622	12,030	11,775	11,650	11,880	11,940	11,990	11,710	11,470	11,390	11,130	10,950	10,870	10,820	10,750	10,880
人件費	9,142	8,737	8,586	8,310	8,540	8,410	8,300	8,130	7,940	7,810	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
退職手当	1,086	1,070	1,074	1,030	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	790	790	790	790	790
退職手当以外	8,046	7,667	7,512	7,280	7,540	7,400	7,270	7,140	7,020	6,930	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
扶助費	368	400	415	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
公債費	3,112	2,893	2,774	2,930	2,930	3,120	3,280	3,170	3,120	3,170	3,080	2,900	2,820	2,770	2,700	2,830
税関連歳出	4,459	4,231	4,625	4,180	4,180	4,230	4,290	4,340	4,400	4,450	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
投資的経費	2,644	1,904	2,378	2,100	2,200	2,190	2,160	2,130	2,120	2,120	2,140	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
公共	1,929	1,429	1,639	1,450	1,470	1,490	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
単独	715	475	739	650	730	700	700	670	660	660	680	660	660	660	660	660
一般施策経費	10,685	11,009	11,718	11,850	11,810	11,730	11,720	11,620	11,620	11,820	11,620	11,620	11,640	11,630	11,640	11,620
歳出合計	30,410	29,174	30,496	29,780	30,070	30,090	30,160	29,800	29,610	29,780	29,400	29,200	29,140	29,080	29,020	29,130
府税・地方法人特別譲与税	14,260	13,616	12,060	11,340	11,340	11,480	11,620	11,760	11,900	12,050	12,190	12,190	12,190	12,190	12,190	12,190
交付税等 (臨時債、減収補てん債含む)	3,029	3,582	5,036	5,400	5,300	5,200	5,100	5,010	4,920	4,830	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740
一般歳入 (地方消費税清算金等)	1,777	2,524	2,721	2,140	2,140	2,120	2,140	2,160	2,180	2,210	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
特定財源	10,827	9,465	10,679	10,460	10,450	10,410	10,360	10,210	10,180	10,340	10,170	10,150	10,140	10,140	10,140	10,140
国庫支出金	2,351	2,375	2,184	2,160	2,200	2,170	2,160	2,140	2,120	2,110	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
府債(通常債)	1,195	842	1,132	920	1,020	1,060	910	910	900	900	900	900	900	900	900	900
貸付金償還金等	7,131	6,063	7,333	7,380	7,230	7,180	7,290	7,160	7,160	7,330	7,170	7,150	7,140	7,140	7,140	7,140
府債(行革推進債等)	150	185	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	29,893	29,187	30,496	29,340	29,230	29,210	29,220	29,140	29,180	29,430	29,330	29,310	29,300	29,300	29,300	29,300
単年度財源不足額(B)-(A)	517	13	0	440	840	880	940	660	430	350	70	110	160	220	280	170

( ) H19年度は決算額、H20年度は最終予算額(繰上充てん金除く)、H21年度は当初補正予算額ベース(WTC関連事業費含む)

合計 7,160億円

減債基金完済

要対応額	281	233	412	412	212	212	12	12	390	340	280	220	0			
〔参考〕前回(H20年7月試算)の取組調整額及び要対応額	281	233	412	412	212	212	12	12								
単年度収支	517	13	0	280	280	280	280	500	500	500	500	500	170			
減債基金への返済額 (表示)	680	0	0	280	280	280	280	500	500	500	500	500	82			
累積収支	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88			
減債基金残高(借入後)	2,359	2,183	1,665	1,860	1,870	2,750	2,900	3,280	2,900	2,560	2,980	3,150	3,510	4,420	5,220	5,790
減債基金借入残高	5,202	5,202	5,202	4,922	4,642	4,362	4,082	3,582	3,082	2,582	2,082	1,582	1,082	582	82	0
府債残高(臨時債等を除く全会計ベース)	49,874	49,518	48,489	47,360	46,240	45,690	44,420	43,430	41,470	39,490	38,080	37,030	36,330	35,880	35,490	35,010
実質公債費比率	16.7%	16.6%	17.4%	18.7%	18.9%	19.4%	20.2%	22.1%	22.7%	24.1%	24.9%	24.3%	21.7%	20.2%	19.0%	18.8%
標準財政規模(臨時債発行可能額含む)	14,998	15,105	14,790	14,580	14,480	14,480	14,500	14,520	14,540	14,570	14,590	14,590	14,590	14,590	14,590	14,590

〔参考〕財政収支の長期推計〔平成21年2月試算・概算〕 実質公債費比率を早期健全化基準以上にしないケース

< 財政収支（平成21年2月試算）の前提 >

財政収支の推計にあたっては、将来の税収、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

推計期間：平成21年度～34年度

推計ベース：21年度当初予算案を基本とし、財政再建プログラム案に基づく取組みを織り込んだ上で推計

《歳出》

- 人件費
  - ・・・職員数は現時点での定数削減計画、給与単価等はプログラム案等に基づく削減（22年度まで給料及びボーナスカット）を踏まえ試算した。（給与改定は見込まず。また、30年度以降は、29年度と同額を見込んでいる。）
- 公債費
  - ・・・各年度の府債発行額から推計した。  
（発行金利：21～24年度：2.0% 25年度以降：2.5%）
- 税関連歳出
  - ・・・府税収入見込額から推計した。
- その他
  - ・・・原則、21年度当初予算案と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、24年度までは個別に積上げを行った。（25年度以降は、原則、24年度と同額で見込んでいる。）

《歳入》

- 府税
  - ・・・22年度は伸び率を7.0%、23年度は伸び率0%、24年度以降は年1.3%の伸びを見込んだ。（ただし、30年度以降は、29年度と同額を見込んでいる。）また、消費税については、現行制度が継続する前提で試算した。
- 交付税等
  - ・・・府税収入の伸び等を踏まえ推計した。
- 一般歳入
  - ・・・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則として22年度以降は21年度当初予算案と同額とした。
- 特定財源
  - ・・・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

**大阪府ホームページ**  
**<http://www.pref.osaka.jp/>**

**大阪府債IR情報ホームページ**  
**<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>**

**大阪府総務部財政課 公債グループ**  
**TEL: 06-6944-6964**  
**FAX: 06-6944-6075**